

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第55期) 至 平成19年3月31日

電源開発株式会社

(701016)

第55期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

電源開発株式会社

目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	53
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	131
第7 【提出会社の参考情報】	132
1 【提出会社の親会社等の情報】	132
2 【その他の参考情報】	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第55期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中垣喜彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
木村英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
木村英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（営業収益）（百万円）	584,122	569,854	594,375	621,933	573,277
経常利益（百万円）	35,522	44,446	57,093	67,906	55,513
当期純利益（百万円）	20,725	27,623	35,559	43,577	35,167
純資産額（百万円）	168,301	359,645	391,327	433,028	462,654
総資産額（百万円）	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794
1株当たり純資産額（円）	2,381.71	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95
1株当たり当期純利益（円）	291.40	304.88	255.01	260.76	211.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）					
自己資本比率（%）	7.7	17.3	19.4	22.0	23.1
自己資本利益率（%）	12.9	10.5	9.5	10.6	7.9
株価収益率（倍）			12.9	14.3	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	167,368	179,948	172,637	173,954	157,241
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,030	64,507	60,586	72,326	155,407
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	117,709	147,516	111,798	103,613	2,168
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	59,787	27,673	30,221	28,874	34,575
従業員数（人）	6,543	5,871	5,925	5,868	6,494

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

3 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

5 当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第53期より株価収益率を記載しております。

6 従業員数については、就業人員数を表示しております。

7 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(営業収益) (百万円)	546,209	522,595	546,702	566,016	517,273
経常利益 (百万円)	27,275	33,522	47,415	51,234	37,540
当期純利益 (百万円)	17,121	21,718	31,266	33,382	23,897
資本金 (百万円)	70,600	152,449	152,449	152,449	152,449
発行済株式総数 (千株)	70,600	138,808	138,808	166,569	166,569
純資産額 (百万円)	153,603	338,336	370,137	398,717	411,789
総資産額 (百万円)	2,137,705	2,004,703	1,949,660	1,888,333	1,893,678
1株当たり純資産額 (円)	2,174.85	2,437.04	2,666.19	2,393.44	2,472.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ()	38.98 ()	60.00 ()	55.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	241.69	240.25	224.89	200.08	143.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.2	16.9	19.0	21.1	21.7
自己資本利益率 (%)	11.6	8.8	8.8	8.7	5.9
株価収益率 (倍)			14.7	18.6	41.3
配当性向 (%)	24.7	16.2	26.7	27.5	41.8
従業員数 (人)	3,070	2,386	2,144	2,132	2,174

- (注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期より、電源開発促進法の廃止に伴い、売上高(営業収益)に附帯事業営業収益を含めております。
- 3 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。
- 4 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第53期より株価収益率を記載しております。
- 7 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和27年 9月	「電源開発促進法（昭和27年 7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年 3月	共益(株)（電発ホールディング・カンパニー(株)の前身（平成16年 4月当社に吸収合併））を設立
昭和31年 4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
昭和34年 5月	田子倉発電所（出力38.5万kW、水力）の運転を開始
昭和35年 3月	開発工事(株)（現(株)JPハイテック・連結子会社）を設立
昭和35年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
昭和37年 5月	(株)電発環境緑化センター（平成16年 6月清算終了）を設立
昭和38年 9月	(株)開発計算センター（現(株)JPビジネスサービス・連結子会社に吸収合併）を設立
昭和38年12月	電発フライアッシュ(株)（現(株)電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
昭和39年 9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年 6月	開発電気(株)（現(株)ジェイペック・連結子会社）を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
昭和49年 4月	開発電子技術(株)（連結子会社）を設立
昭和53年10月	(株)開発土木コンサルタント（現(株)開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
昭和56年 1月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW × 2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)（現(株)JPリソース・連結子会社）を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia)Pty.Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.・連結子会社）を設立
昭和59年 7月	開発肥料(株)（連結子会社）を設立
平成 2年 6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所 1号機（出力100万kW）の運転を開始
平成 3年 8月	日本ネットワーク・エンジニアリング(株)（連結子会社）を設立
平成11年 1月	電発エンタープライズ(株)（現(株)JPビジネスサービス・連結子会社）を設立
平成11年 4月	電発ホールディング・カンパニー(株)を子会社管理等を行う中間持株会社とし、それ以外の事業を電発産業(株)（現(株)JPビジネスサービス・連結子会社）へ営業譲渡
平成11年 4月	(株)ドリームアップ苫前（連結子会社）を設立
平成12年 4月	仁賀保高原風力発電(株)（連結子会社）を設立
平成12年 7月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW × 2機）の
12月	運転を開始（2号機の運転開始は12月）
平成13年 9月	(株)グリーンパワーくずまき（連結子会社）を設立

平成13年11月	大牟田プラントサービス㈱(連結子会社)を設立
平成14年3月	㈱ベイサイドエナジー(連結子会社)を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.(連結子会社)を設立
平成14年12月	市原パワー㈱(連結子会社)を設立
平成15年3月	糸魚川発電㈱(連結子会社)へ出資
平成15年3月	㈱ジェイパワージェネックスキャピタル(連結子会社)を設立
平成15年6月	長崎鹿町風力発電㈱(連結子会社)、㈱グリーンパワー阿蘇(連結子会社)を設立
平成15年10月	㈱ジェイウインド田原(連結子会社)を設立
平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド㈱は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。
平成16年1月	J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED(連結子会社)を設立
平成16年2月	㈱グリーンパワー瀬棚(連結子会社)を設立、㈱グリーンパワー郡山布引(連結子会社)を設立
平成16年4月	子会社再編の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電発産業㈱は、㈱開発計算センターを合併し㈱J P ビジネスサービスに社名変更 ・ 開発工事㈱は、㈱電発環境緑化センターの補償部門、開発電気㈱の水力・送電・変電部門を吸収し㈱J P ハイテックに社名変更 ・ 開発電気㈱は、㈱電発環境緑化センターの環境緑化部門と㈱電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し㈱ジェイペックに社名変更 ・ 電発ホールディング・カンパニー㈱を当社に吸収合併 ・ ㈱電発環境緑化センターを解散(平成16年6月清算終了)
平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド㈱は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
平成17年1月	J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.(連結子会社)、J-POWER USA Development Co.,Ltd.(連結子会社)を設立
平成17年3月	ジェイパワー・エンテック㈱(連結子会社)を設立
平成18年4月	J-POWER USA Investment Co.,Ltd.(連結子会社)を設立
平成18年9月	開発肥料販売㈱(連結子会社)を事業買収

(注) 出力は平成19年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社48社（平成19年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から「電気事業」、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更し、開示情報の充実を図ることといたしました。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWと我が国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送） 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）(株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・発電用燃料・資機材の供給
炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等
- ・サービス
厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイベック、(株)J P ハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック ア
ンド マリン、(株)開発設計コンサルタント、(株)J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、
(株)J P ビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

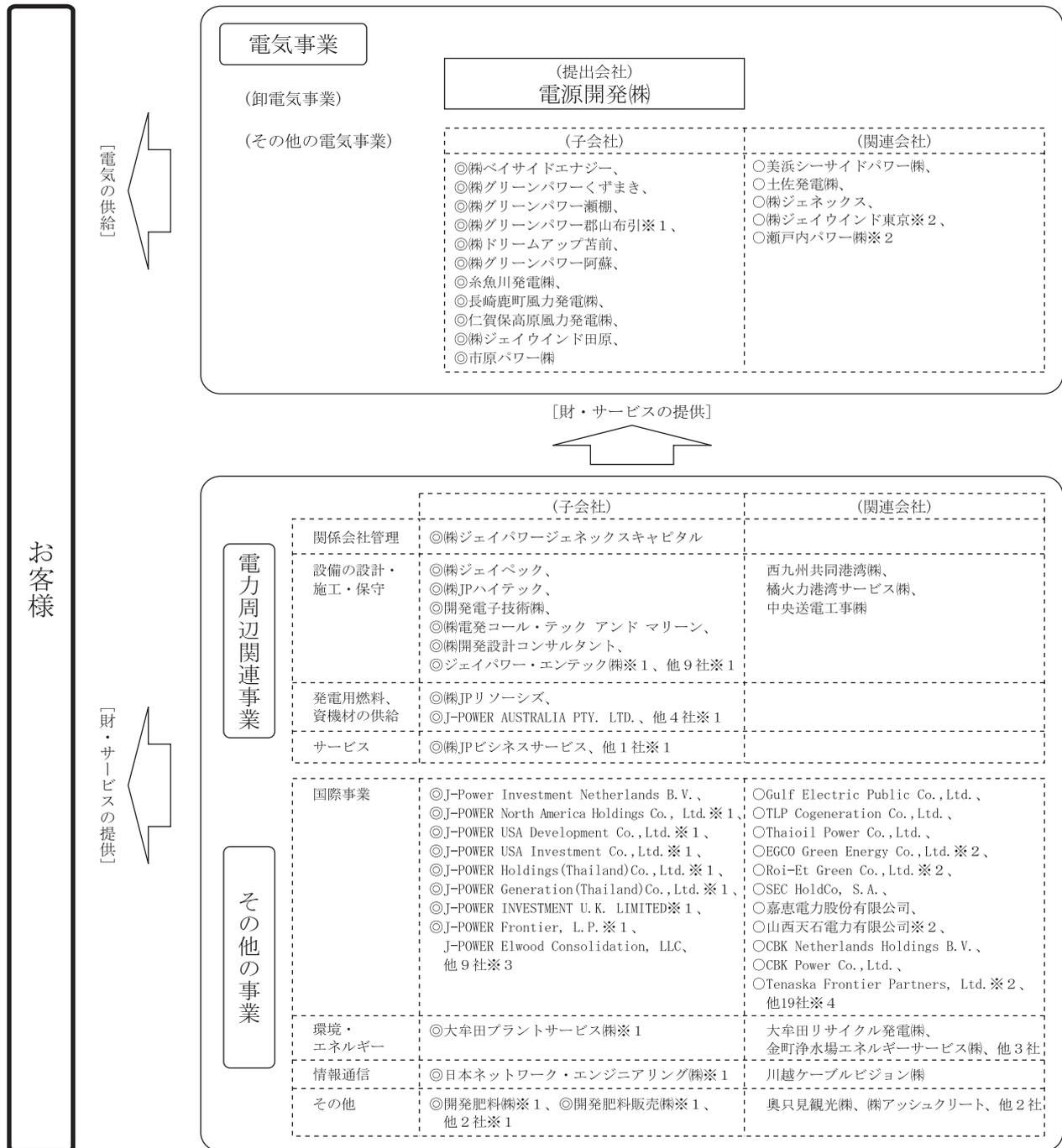
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での
廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外
におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、
J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



お客様

◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社
 (注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。
 ※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。
 ※3 国際事業の子会社の他9社には、当連結会計年度より連結の子会社6社を含みます。
 ※4 国際事業の関連会社の他19社には、持分法適用の関連会社16社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社1社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であった㈱グリーンパワー郡山布引を連結子会社を含めました。また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、持分法非適用の関連会社であった㈱ジェイウィンド東京、平成18年8月に設立した瀬戸内パワー㈱を持分法適用の関連会社を含めました。

[電力周辺関連事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であったジェイパワー・エンテック㈱他14社を連結子会社を含めました。

なお、平成19年3月19日付の出資比率の変更によりヴェスタス ウインド テクノロジー ジャパン㈱(旧 ヴェステックサービス㈱)は当連結会計年度より関連会社には該当しなくなりました。

[その他の事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であったJ-POWER North America Holdings Co.,Ltd.他8社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売㈱及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings(Thailand)Co.,Ltd.他1社の計20社を連結子会社を含めました。

なお、㈱エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。

また、平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期より連結子会社を含めることとなります。

さらに、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計5社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp.zo.o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期より持分法適用の関連会社を含めることとなります。

また、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
(連結子会社)						
(株)ベイサイドエナジー	東京都 中央区	2,400	電気供給業等	100	兼任 無(5) 転籍 無 出向 無	国内PPS向け発電プロジェクトへの投資・融資
(株)グリーンパワーくずまき	岩手県 岩手郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・債務保証
(株)グリーンパワー瀬棚	北海道 久遠郡	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
(株)グリーンパワー郡山布引	福島県 郡山市	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
(株)ドリームアップ苫前	北海道 苫前郡	10	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県 阿蘇郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	81	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
糸魚川発電(株)	新潟県 糸魚川市	1,006	電気供給業等	80	兼任 無(5) 転籍 無 出向 無	国内IPPプロジェクト への投資・債務保証
長崎鹿町風力発電(株)	長崎県 北松浦郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	70	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
仁賀保高原風力発電(株)	秋田県 にかほ市	100	風力発電施設の建設、 運営等	67	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
(株)ジェイウインド田原	愛知県 田原市	245	風力発電施設の建設、 運営等	66	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
市原パワー(株)	千葉県 市原市	600	電気供給業等	60	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	国内PPS向け発電プロ ジェクトへの投資・融資
(株)ジェイパワージェネック スカピタル	東京都 中央区	100	IPP共同事業実施の ための管理等	100	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	国内IPPプロジェクト への投資
(株)ジェイベック	東京都 中央区	500	火力・原子力発電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 火力発電所の揚運炭、 フライアッシュ販売及 び発電用石炭燃料の海 上輸送等、緑化造園土 木に関する調査・施 工・維持管理、環境保 全に関する調査・計画	100	兼任 無(2) 転籍 2(9) 出向 無(2)	電気・機械設備の施工・ 保守等、火力発電所の揚 運炭、発電用石炭燃料の 海上輸送等、環境緑化工 事の請負等
(株)JPハイテック	東京都 千代田区	500	水力発電・送変電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 用地補償業務、用地測 量、土木工事、一般建 築、施工監理等	100	兼任 無(1) 転籍 2(11) 出向 無(2)	土木・建築設備の施工・ 保守等、用地業務の請負 等、電気・機械設備の施 工・保守等
開発電子技術(株)	東京都 文京区	110	電子応用設備、通信設 備の施工、保守等	100	兼任 無 転籍 1(4) 出向 無(1)	通信設備の施工・保守等
(株)電発コール・テック ア ンド マリーン	東京都 中央区	20	石炭灰、フライアッシ ュ等の海上輸送等	100 (100)	兼任 無 転籍 無(2) 出向 無	石炭灰、フライアッシュ 等の海上輸送等
(株)開発設計コンサルタント	東京都 中野区	20	土木工事、一般建築、 発電設備設計、施工監 理等	100	兼任 無(1) 転籍 1(3) 出向 無(2)	土木・建築設備の設計、 施工監理等 融資

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
ジェイパワー・エンテック (株)	東京都 港区	120	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無(4)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業の請負等 債務保証
(株) J P リソースズ	東京都 中央区	1,000	石炭の輸入、販売、輸送及び炭鉱への投資等	100	兼任 無(2) 転籍 1(3) 出向 無(2)	海外炭の開発輸入等
J-POWER AUSTRALIA PTY.,LTD.	オーストラ リア国	10 百万オース トラリアドル	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100 (100)	兼任 無 転籍 1(3) 出向 無(3)	炭鉱開発プロジェクトへの投資
(株) J P ビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100	兼任 無 転籍 1(6) 出向 無(3)	厚生施設等の運営、ビル管理等、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等 融資
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	68 百万ドル	海外投資管理等	100	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・融資
J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資管理等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Development Co.,Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資調査開発等	100 (100)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無(1)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Investment Co.,Ltd.	アメリカ国	8 ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無(2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Frontier,L.P.	アメリカ国	242 百万ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無(3)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Holdings(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	2,968 百万バーツ	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無(1)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Generation(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	海外投資管理、調査開発等	100 (100)	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無(2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED	イギリス国	5 千ドル	海外投資管理等	100	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
大牟田プラントサービス(株)	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保守	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	廃棄物発電所の運転保守
日本ネットワーク・エンジ ニアリング(株)	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100	兼任 無(3) 転籍 無(2) 出向 無(2)	電気通信設備の運用保守等 融資
開発肥料(株)	広島県 竹原市	25	石炭灰を利用した肥料の生産等	100 (100)	兼任 無 転籍 無(4) 出向 無(3)	肥料の生産等
開発肥料販売(株)	東京都 新宿区	20	石炭灰を利用した肥料の販売等	100 (100)	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無(2)	肥料の販売等
他22社						

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(持分法適用関連会社)						
美浜シーサイドパワー(株)	千葉県 千葉市	490	電気供給業等	50	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	国内 P P S 向け発電プロジェクトへの投資・融資
土佐発電(株)	高知県 高知市	2,755	電気供給業等	45	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクトへの投資・債務保証
(株)ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	電気供給業等	40 (40)	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクトへの投資・融資
(株)ジェイウインド東京	東京都 中央区	250	風力発電施設の建設、 運営等	50	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資
瀬戸内パワー(株)	広島県 広島市	100	電気供給業等	50	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内 P P S ・小売向け発電プロジェクトへの投資
CBK Netherlands Holdings B.V.	オランダ国	24 千ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Gulf Electric Public Co.,Ltd.	タイ国	11,209 百万バーツ	火力発電会社の持株会社	49 (49)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・融資
TLP Cogeneration Co.,Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	電気供給業等	20	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Thaioil Power Co.,Ltd.	タイ国	2,810 百万バーツ	電気供給業等	19	兼任 無 転籍 無 出向 無(2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
EGCO Green Energy Co.,Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	海外投資管理等	26 (26)	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無(1)	海外 I P P プロジェクトへの投資
Roi-Et Green Co.,Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	電気供給業等	- [95]	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・債務保証
SEC HoldCo, S.A.	スペイン国	121 千ユーロ	風力発電設備の運営	50 (50)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・融資
嘉恵電力股份有限公司	台湾	4,300 百万台湾元	電気供給業等	40 (40)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
山西天石電力有限公司	中国	99 百万元	電気供給業等	24	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
CBK Power Co.,Ltd.	フィリピン 国	137 百万ドル	水力・揚水発電事業の 運営等	- [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	45 百万ドル	電気供給業等	25 (25)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
他16社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

2 (株)ジェイベック、(株)J P リソーシズ及びJ-POWER Frontier,L.P.は、特定子会社です。なお、J-POWER Frontier,L.P.は権益譲渡に伴い平成19年5月24日に特定子会社に該当しなくなっております。

3 役員の兼任等の欄における()内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,193
電力周辺関連事業	4,112
その他の事業	189
合計	6,494

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 当社は当連結会計年度より、子会社全連結を実施しております。
前連結会計年度まで連結対象としておりましたグループ会社の人員数は平成19年3月31日現在で5,916人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,174	39.0	18.4	7,966,303

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等858人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、監督若しくは管理の地位にある者は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,186人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済につきましては、個人消費の伸びについて減速の動きがあったものの、企業収益の改善と設備投資の増加等を背景に、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の平成17年10月からの水力、託送契約の料金改定及び火力の定期点検による稼働率の減少等により、前連結会計年度に対し7.8%減少の5,732億77百万円となったことから、営業外収益が海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により前連結会計年度に対し70.8%増加の130億11百万円となったものの、当期経常収益は、前連結会計年度に対し6.9%減少の5,862億89百万円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加があったものの、減価償却費の減少及び火力の稼働率の減少による燃料費の減少等により、前連結会計年度に対し4.7%減少の4,961億36百万円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前連結会計年度に対し15.9%減少の346億39百万円となり、当期経常費用は、前連結会計年度に対し5.5%減少の5,307億75百万円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し18.2%減少の555億13百万円となり、豊水による湯水準備金の引当（ ）等を行った結果、当期純利益は前連結会計年度に対し19.3%減少の351億67百万円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりです。

湯水準備引当金は、電気事業法第36条により定められており、豊湯水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて湯水時にこれを取崩すものです。

（電気事業）

当連結会計年度における我が国の電力需要は、冬季における記録的な暖冬の影響により暖房需要の減少があったものの、景気回復基調を反映し、産業用需要の大口電力などが前期実績を上回り、電力需要全体ではわずかながら前連結会計年度実績を上回りました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度の湯水に対して当連結会計年度は豊水（出水率90% 112%）となり、前連結会計年度に対し23.9%増加の106億kWhとなったものの、火力は定期点検による稼働率の減少等により、前連結会計年度に対し11.1%減少の480億kWhとなりました。以上により当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し6.3%減少の586億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、㈱グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加及び㈱グリーンパワー郡山布引の運転開始（平成19年2月）による増加等があったものの、IPP（独立系発電事業者）及びPPS（特定規模電気事業者）向けの稼働率減少等により、前連結会計年度に対し2.6%減少の17億kWhとなり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し6.2%減少の603億kWhとなりました。

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の火力の定期点検による稼働率の減少等により、前連結会計年度に対し8.3%減少の5,270億円となりました。

営業利益は、減価償却費の減少及び火力の稼働率の減少による燃料費の減少等があったものの、売上高の減少に加え火力の定期点検による修繕費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加などにより、前連結会計年度に対し29.4%減少の614億36百万円となりました。

（電力周辺関連事業）

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうち電力周辺関連事業は、当連結会計年度より新規連結した子会社の売上を計上したことなどにより、前連結会計年度に対し4.1%増加の2,501億46百万円となりました。

営業利益は、連結子会社のコストダウン等により前連結会計年度に対し16.3%増加の156億4百万円となりました。

（その他の事業）

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうちその他の事業は、当連結会計年度より新規連結した子会社の売上を計上したことにより、前連結会計年度に対し68.9%増加の284億91百万円となりました。

営業利益は、売上の増加等により前連結会計年度に対し7億77百万円増加し11億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,572億41百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として1,554億7百万円及び財務活動として21億68百万円の支出となり、前連結会計年度末残高288億74百万円及び連結範囲変更による増加額57億4百万円等を加えた当連結会計年度末残高は345億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少により前連結会計年度に対し167億13百万円（9.6%）減少の1,572億41百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国Tenaska Frontier発電所の持分取得等により前連結会計年度に対し830億80百万円（114.9%）増加の1,554億7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少がありましたが、社債の償還が減少したことにより、前連結会計年度に対し1,014億45百万円（97.9%）減少の21億68百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	12,507	119.9
	火力発電電力量(百万kWh)	52,604	88.9
	他社受電電力量(百万kWh)	1,984	97.9
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	1,941	96.0
	合計(百万kWh)	65,154	93.6
損失電力量(百万kWh)		3,384	89.0
揚水発電電力量(百万kWh)		1,441	96.0
販売電力量(百万kWh)		60,329	93.8
出水率(%)		112	

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自分流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

販売実績

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	10,918	126,570	123.8	97.6
火力	49,411	340,333	89.0	89.1
小計	60,329	466,903	93.8	91.3
託送		55,184		94.7
合計	60,329	522,088	93.8	91.6

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自分流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)
関西電力㈱	101,153	11,721	112,874	19.7	101,598	11,553	113,151	21.6
中国電力㈱	120,529	3,776	124,305	21.7	100,987	3,437	104,425	19.9
東京電力㈱	91,279	17,788	109,067	19.0	77,521	16,398	93,920	17.9
九州電力㈱	57,928	3,247	61,175	10.7	50,966	2,855	53,821	10.3

(注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。

2 売上高は電力料と託送料の合計です。

3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

(3) 資材の状況

石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石 炭

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	棚卸修正(t)	期末残高(t)
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1,438,219	18,903,038	18,799,740	37,101	1,504,416
前年同期比(%)	121.3	88.5	89.0		104.6

(ロ) 重 油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	31,935.90	56,136.70	58,992.10	290.50	29,371.00
前年同期比(%)	108.5	92.5	100.8	90.1	92.0

(ハ) 軽 油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	13,643.93	19,241.24	18,818.37	28.70	14,095.50
前年同期比(%)	108.9	73.3	75.0		103.3

価格の変遷

品目	単位	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		購入平均価格	前年同期比(%)
石 炭	円/ t	7,637.99	103.1
重 油	円/kl	51,520.30	120.5
軽 油	円/kl	61,754.10	115.2

3 【対処すべき課題】

(1) 反コンプライアンス事案への対応

当社は、平成18年11月以降、国や自治体から発電設備に係るデータ改ざんや必要な手続きの不備などの有無に関する調査指示や申し入れを受け、常設の「全社コンプライアンス委員会」のもと、「点検・調査統括本部」を設置し、さらに水力、火力の部門ごとに部会を設けて、社外専門家のアドバイス・評価を受けながら点検・調査を行ってまいりました。その結果、水力及び火力発電設備におけるデータの改ざんや不適切な取扱い、必要な手続きの不備などがあったことが判明し、関係する行政機関から保安規程の変更命令及び厳重注意等の処分を受けました。

また、海洋汚染等に関する環境関連法令に抵触する3つの事案（発生箇所：大間原子力建設準備事務所、磯子火力発電所、竹原火力発電所）につきまして、海上保安庁より指導を受けました。

これらの反コンプライアンス事案につきまして、株主の皆様をはじめ、広く社会の皆様の信頼を著しく損ね、多大なるご迷惑をおかけしたことに關しまして、改めて深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、これらの事態を重く受け止め、真摯な反省のもとに、経営管理責任の観点から、役員報酬の減額等の措置を行いました。その上で、当社グループ全体として企業風土・社員意識の改革に取り組み、内部統制システムの整備と実効的運用を図るとともに、コンプライアンス強化を進め、再発防止対策を確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

(2) 新たな成長に向けた取り組み

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、自由市場における競争条件の整備が進む中で国内電力市場の伸びが低位で推移し、地球環境問題については平成20年から京都議定書の第一約束期間が開始されようとしているなど、大きな変化の兆しがみられます。

このような状況をふまえ、当社グループでは、以下の～の取り組みからなる「2007年度 J-POWERグループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって連結企業価値の最大化をめざす所存であります。

発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、新たな設備として、磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）は平成17年度より建設工事を開始し、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は平成19年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、工程の遵守と建設コストの低減に努めてまいります。

技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中で、石炭資源をいかに持続的に活用するかが、エネルギーと環境が共生する上での重要な課題であります。

CO₂削減に向けた石炭ガス化複合発電（IGCC）技術の開発につきましては、パイロット試験を平成18年度までに完了しており、平成19年度からはCO₂回収を主目的とするゼロエミッション試験に着手しております。また、中国電力(株)と共同で大型実証試験への取り組みを進めております。さらに将来は、派生する合成燃料の利用や燃料電池と組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）技術の開発などへの応用にも取り組んでまいります。こうした取り組みを、今後既設火力電源のリプレースプロジェクトなどの実現につなげてまいります。

事業資産の価値向上

当社グループ事業の最大の柱である卸電気事業につきましては、既設の事業資産の効率を高めることが企業価値を向上させる基盤であると考えており、設備の経年化の課題に対しては、更新投資等の中で効率改善、コスト削減を図ってまいります。

このうち、発電設備については、保守運転のマネジメントや主要機器一括更新などの設備改造投資によって価値向上を目指します。また、送変電設備につきましては、電気事業全体の重要なインフラであると認識し、公平性や透明性を確保し、適正に設備を運用・保全してまいります。

こうした取り組みによって、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化と長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上により、経営効率を高め、成長を目指してまいります。

グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った、人材、技術、それぞれの国でのネットワークを活用し、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、7ヶ国・地域において17件のI P P（独立系発電事業者）に参画しており、そのうち16件（約575万kW）は営業運転中であります。

今後とも、適切なリスク管理を行いながら、営業体制や管理体制の強化、乾式脱硫技術など環境技術の活用、石炭販売ビジネスとの組合せなどによって、当社グループ事業第二の柱たりうる収益増大を目指してまいります。

発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコア・コンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。環境ビジネスとしては、風力エネルギーの開発（営業運転中の発電所が国内外を合わせ12ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所、設備の合計は約32万kW）や廃棄物発電事業などの再生可能エネルギーの開発に加え、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（J I、C D M 1など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

また、電力自由化に対応した事業として、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、及びP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでいることに加え、平成17年度より運用が開始された日本卸電力取引所等での取引を行っております。今後は、当社グループの石炭調達力や輸送力を活用し、現在手がけている石炭販売事業をさらに発展させたビジネス、P F I型（2）スキームを活用した水道事業や乾式脱硫のエンジニアリング事業等、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

1 J I（共同実施）

先進国同士が共同でC O₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

C D M（クリーン開発メカニズム）

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。

2 P F I（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第127条に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、我が国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締

役は、株主の皆様への負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成19年6月28日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

1．電力自由化の進展による当社の料金への影響について

当社の営業収益の大半は、我が国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。近年まで、一般電気事業者は各自の供給地域における全ての需要家に対して供給義務を負って電気の小売供給を行ってきました。しかし、平成12年3月施行の電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）改正により電力総需要の約30%に相当する大口需要家への電気の小売供給が自由化されました。その後、小売自由化の範囲は、平成16年4月には電力総需要の約40%にまで拡大、さらに平成17年4月には電力総需要の約60%にまで拡大されました。

小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げつつあり、また今後も引下げることが予想されています。一般電気事業者は、平成12年3月の小売供給の一部自由化以降、小売電気料金（自由化された部分を除く）を4回にわたりそれぞれ2.5%～7.1%引下げました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため（当社の卸電気料金については、「7 財政状態及び経営成績の分析」を参照）、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展等に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。平成12年3月の小売供給一部自由化以降、当社は、水力発電所及び送・変電設備に係る料金を3回にわたりそれぞれ3.4%～9.1%引下げました。今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、当社の料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電力自由化が一層進展する可能性もあります。電気の小売供給に関しては、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の答申により、平成19年4月以降大口需要家への供給自由化の効果を踏まえて小売供給の全面自由化を行うべきか否かについて検討が開始されております。この検討の際には、電気事業制度に関するより広範な議論が行われる可能性もあり、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力受給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しております。

今後10年間（平成19年度～28年度）の主な開発地点には、平成21年7月に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）及び平成24年3月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

なお、徳山発電所建設計画（出力15.3万kW、一般水力、岐阜県）については、徳山ダム完成（平成19年度末予定）後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っております。

電気事業法第29条に基づき、電気事業者は、毎年度、当該年度以降10年間における発電所の建設及び運用等についての供給計画を作成し、当該年度の開始前に、経済産業大臣宛に届け出ていますが、平成19年3月に、資源エネルギー庁は、各社が届け出た平成19年度の供給計画をとりまとめ、平成17年度から平成28年度までの各社合計の電力需要（kWh）の予想伸び率を年平均0.9%（気温・閏補正後）と発表しました。平成7年度から平成17年度までの年平均伸び率は1.6%となっており、電力需要の伸び率は低下傾向を示しています。長期的に見て、電力需要の伸び率の低下は、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性もあります。

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めており、当社においても、受電予定会社と協議のうえ、発電所建設計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしております。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者及び卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に取り組んでおります。また、平成16年度に策定した「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針に基づき、平成17年8月に「アクションプログラム」を定め、その一環として、「2010年度のJ-POWERグループの国内外発電事業における販売電力量当たりのCO₂排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める」を中長期的な目標とすることといたしました。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー、風力発電などのクリーンエネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおります。

なお、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書については、平成17年2月に発効していますが、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野に資金、人材等の投入を行ない、新たな収益基盤を構築することを目指しております。

具体的には、国内電力事業については、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

また、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてI P P（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

5．設備資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。翌連結会計年度における電気事業の設備投資額は、1,462億円と見込んでおります。また、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援のもと当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました。（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております）また、平成11年9月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可申請を経済産業大臣宛に行っておりますが、その後発電

所配置計画を見直したことにより、平成16年3月に改めて原子炉設置許可申請を行い、平成19年度の着工に向けて国の安全審査を受けております。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

また、大間原子力発電所で採用している改良型沸騰水型軽水炉については、他社での実績からその安全性は高いと考えておりますが、原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（8.自然災害、不測の事故等について参照）。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、当連結会計年度において、当社が1年間に調達した石炭量のうち約97%は海外炭となっております。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約81%、石炭代は当社の営業費用の約28%を占めております。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社による海外炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。又、補完的にスポット市場での購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は海外炭の価格変動等により影響を受けますが、石炭価格は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。なお、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急速かつ大幅な値上りにより当社が予想した以上の高価格でスポット市場等から石炭を購入しなければならなくなった場合、石炭価格の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、我が国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9．法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10．特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の91.4%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は96.7%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、関西電力㈱（21.6%）、中国電力㈱（19.9%）、東京電力㈱（17.9%）及び九州電力㈱（10.3%）であります。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は電気事業であり、主に一般電気事業者10社に対して、各社との契約に基づき電力を供給しております。当社が現在所有する卸電気事業用発電設備により供給する電力については、一部地点の発電設備における一部の出力を除く全量を各社が受電することが契約上定められております。実際に供給する電力及び電力量については、双方の協議に基づき決定しております。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

これらの一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に、事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しており、これによって事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行うこととしております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義）に基づいており、その他の供給条件も含めて販売先の一般電気事業者との間で地点別又は水系別に契約を締結しております（ ）。

電源開発促進法の廃止前においては、電気事業者に対し電気の供給をしようとするときは、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされてきました。

電源開発促進法の廃止後は、一般電気事業者との契約にあたっては、電気事業法第2条第1項第11号に掲げる卸供給に係る料金その他の供給条件については、電気事業法第22条の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなっております。なお、電源開発促進法廃止前に電源開発促進法に基づく経済産業大臣の認可を受けていたものについては、電源開発促進法廃止時において、電気事業法第22条の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

また、電気事業法第2条第1項第13号に掲げる振替供給に係る料金その他の供給条件については、平成17年3月末までは電源開発促進法の規定が適用され、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を得ることとなっておりますが、平成17年4月1日以降は改正電気事業法第24条の4の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとされております。なお、平成17年3月末までに電源開発促進法に基づく認可を受けていたものは、改正電気事業法施行時点（平成17年4月1日）において、改正電気事業法第24条の4の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター（本店及び神奈川県茅ヶ崎市）及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電、風力発電電力系統安定化、固体酸化物形燃料電池及びフルMOX - ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置づけております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、64億15百万円です。このうち電気事業に係る研究開発費は62億62百万円であり、電力周辺関連事業に係る研究開発費は32百万円、その他の事業に係る研究開発費は1億20百万円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みます。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（石炭ガス化技術、燃料電池用石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技術（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術、風力発電電力系統安定化等技術開発など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（CO₂排出削減技術、貯水池環境保全技術など）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

建設中利子

当社は電気事業会計規則に基づいて、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子で当該資産の使用開始前に属するものを、当該資産の建設価額に算入しています。算入される金額すなわち建設中利子額は、対象建設費の月積数に対象資金平均月利率を乗じて算出しています。対象資金は、当年度を含む過去3ヶ年に調達された自己資金及び借入資金としています。3ヶ年としているのは、電気事業固定資産の主要な工事が行われる期間という事実認識に基づいています。

退職給付引当金

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は日本国債の近年の市場利回りを基礎として設定しています。期待運用収益率は期首の年金資産が各年度において合理的に期待される収益額により設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。この影響額の一部を当期に定期的に費用認識したものが数理計算上の差異の償却額であり、前連結会計年度には約89億円の負債だったものが、当連結会計年度には約42億円の負債になっております。主たる要因は、前連結会計年度における年金資産の実際の運用収益が期待運用収益を大幅に上回ったことによるものです。翌連結会計年度の償却額については経済環境によって左右されます。

有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、金融商品に関する会計基準に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（ ）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、一株あたりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。

ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができることとしています。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料購入に係る取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に対し7.8%（486億55百万円）減少の5,732億77百万円となりました。

電気事業における当社グループの販売電力量は前連結会計年度に対し6.2%減少の603億kWhとなりました。このうち卸電気事業（当社）の水力は、前連結会計年度の湯水に対して当連結会計年度は豊水（出水率 90% 112%）となり、前連結会計年度に対し23.9%増加の106億kWhとなりました。卸電気事業（当社）の火力は、定期点検による稼働率の減少等により、前連結会計年度に対し11.1%減少の480億kWhとなりました。

電気事業営業収益は前連結会計年度に対し8.6%（494億15百万円）減少の5,237億82百万円となりました。卸電気事業（当社）の水力の豊水、㈱グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加及び㈱グリーンパワー郡山布引の運転開始（平成19年2月）による増加があったものの、卸電気事業（当社）の平成17年10月からの水力、託送契約の料金改定、火力の定期点検による稼働率の減少及びIPP（独立系発電事業者）・PPS（特定規模電気事業者）向けの稼働率減少等により電気事業営業収益は減少しています。

その他事業営業収益は、当連結会計年度より新規連結した子会社の売上を計上したことにより、前連結会計年度に対し1.6%（7億60百万円）増加の494億94百万円となりました。

営業費用及び営業利益

当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度に対し4.7%（243億28百万円）減少の4,961億36百万円となりました。

電気事業営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加（24億63百万円）及び退職給付債務の計算による人件費の増加（59億62百万円）はあったものの、減価償却費の減少（129億22百万円）及び火力の稼働率の減少による燃料費の減少（109億58百万円）等により、前連結会計年度に対し5.4%（252億57百万円）減少の4,444億63百万円となりました。（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について 営業費用」の項参照）

その他事業営業費用は、当連結会計年度より新規連結した子会社の営業費用を計上したことにより、前連結会計年度に対し1.8%（9億29百万円）増加の516億73百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し24.0%（243億27百万円）減少の771億41百万円となりました。

営業外収益と費用及び経常利益

営業外収益は海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により、前連結会計年度に対し70.8%（53億91百万円）増加の130億11百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少（131億47百万円）等により前連結会計年度に対し15.9%（65億43百万円）減少の346億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対し18.2%（123億92百万円）減少の555億13百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は豊水であったことから、湯水準備引当金を7億56百万円引当てました。経常利益から湯水準備金引当を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し19.8%（135億48百万円）減少の547億57百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び当期純利益

法人税等調整額を加えた法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に対し、19.3%（47億70百万円）減少の198億93百万円となりました。当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

この結果、税金等調整後の当期純利益は前連結会計年度に対して19.3%（84億9百万円）減少の351億67百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

営業収益

電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は一般電気事業者からの販売電力料収入と託送料収入であり、原価主義（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について 営業収益 (八) 卸電気料金」の項参照）による電力供給契約に基づいています。火力、水力（除く揚水）発電所料金には固定料金である基本料金と販売電力量に応じた電力量料金の二部料金制を採用しています。当社の販売電力量は、販売先である一般電気事業者の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係わる収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

(イ) 発電設備容量

当社は発電施設建設にあたり、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意し、運転開始に先立ち原価主義に基づく電力供給契約を結ぶため、料金引下げ等の例外要因を除き、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

(ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。資源エネルギー庁は平成19年3月に、平成17年度から平成28年度までの我が国における電力需要を年率0.9%増（気温・閏補正後）と予想しています。電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

(ハ) 卸電気料金

当社は、一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義料金）を基に販売先電力会社との間で契約を締結しております。

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費や事業報酬等の固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動、並びに自由化の進展等事業環境の変化などに応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っております。昭和40年代から昭和60年代にかけ経費増高を反映し5回の値上げを行いました。平成13年、15年、17年の3回にわたり、3.4%～9.1%の値下げを行いました。

料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については、料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。過去3年間の出水率は118%、90%、112%（それぞれ平成16、17、18年度）です。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度ごとの原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分については価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っております。料金の構成としては、燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としており、販売電力量に応じて

この部分の収益は増減しますが、燃料使用量もこれに合わせ増減します。燃料の調達に係る為替レート及び重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分については基本料金としております。基本料金は減価償却費、事業報酬の他、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行及び近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

(二) その他の電気事業収益

当社グループの電気事業には、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力発電事業が含まれます。これらの事業は当社の子会社及び関連会社が行っており、当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であった㈱グリーンパワー郡山布引を連結子会社に含めております。今後も、これらの事業を行う持分法非適用の関連会社が事業を拡大し、重要性が増すことで連結の範囲が拡大し、その他の電気事業収益が増加する可能性があります。

営業費用

営業費用の大部分は電気事業関連のものです。主要項目としては、減価償却費、燃料費、人件費、修繕費があります。

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、建物、構築物及び機械装置は定率法、その他は定額法によっています。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却額も増加します。（今後の設備投資については「(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析 設備投資」の項参照）

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社輸入炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。又、補完的にスポット市場での調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。輸入炭の購入価格の為替レートの影響は、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。なお、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急速かつ大幅な値上りにより当社が予想した以上の高価格でスポット市場等から石炭を購入しなければならなくなった場合、石炭価格の上昇分を卸電気料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ハ) 人件費

当社グループは、業務効率化の推進による人員効率化を通じ人件費削減努力を続けております。

(ニ) 修繕費

従前は修繕計画に沿って部品交換等を実施していましたが、安全を確保しながら修繕費を低減していくために、個々の部品毎にその寿命に応じて交換できるよう維持補修経費の管理システムを開発しております。

営業外収益・費用

営業外費用の大半は支払利息です。

コスト競争力と収益性を強化するために、有利子負債の削減に継続的に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の支払利息は225億85百万円となっております。当社は今後も市場環境を勘案し、繰上返済やデットアサンプションを実施する可能性があります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社の主な資金需要は設備投資と長期負債の借換資金です。

設備投資

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となっております。当連結会計年度の電気事業にかかる設備投資は前連結会計年度より64.0%（352億53百万円）増加の903億78百万円です。

今後の主な設備投資の予定としては、平成21年7月に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）、平成24年3月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

なお、徳山発電所建設計画（出力15.3万kW・一般水力・岐阜県）については、徳山ダム完成（平成19年度末予定）後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っております。

磯子火力発電所新2号機は、先に運転を開始した新1号機（出力60万kW）とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しているものです。磯子火力発電所新2号機については平成17年度より建設工事を開始しており、平成19年度の着工に向けて国の安全審査を受けている大間原子力発電所の着工後、運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

有利子負債

国内外への投資資金需要により当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆4,215億42百万円となり、前連結会計年度末より133億10百万円増加しました。

(イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に返済予定の長期借入金1,352億53百万円、民間金融機関からの短期借入金21億15百万円、1年以内に返済予定の社債383億84百万円及びコマーシャル・ペーパー959億44百万円です。

(ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金5,766億15百万円、社債5,732億29百万円です。そのうち3,899億29百万円は普通社債です。平成14年度より政府保証債ではなく普通社債を発行しております。

当社の全ての資産は電源開発促進法廃止前に発行された社債のための一般担保に供されております。その後発行した社債は無担保です。

流動性及び資金の源泉

(イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当連結会計年度末の発行残高は3,899億29百万円となっております。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

(ロ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,572億41百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として1,554億7百万円及び財務活動として21億68百万円の支出となり、前連結会計年度末残高288億

74百万円及び連結範囲変更による増加額57億4百万円等を加えた当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ19.7%（57億1百万円）増加の345億75百万円となりました。

営業活動による資金は、支払利息の減少等がありましたが、減収及び減価償却費等の内部留保の減少等により前連結会計年度に対し9.6%（167億13百万円）減少の1,572億41百万円の収入となりました。

投資活動による資金は、大間原子力発電所、磯子火力発電所新2号機への投資等により前連結会計年度に対し114.9%（830億80百万円）増加の1,554億7百万円の支出となりました。

財務活動による資金は、借入金返済及び社債償還の減少等により前連結会計年度に対し97.9%（1,014億45百万円）減少の21億68百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

我が国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、水力、火力、原子力等の設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりです。

項目		設備投資総額（百万円）
電 気 事 業	水力	12,006
	火力	30,902
	原子力	32,464
	送変電	11,274
	その他	3,730
	核燃料	-
	電気事業計	90,378
電力周辺関連事業		5,470
その他の事業		542
消去又は全社		5,687
総計		90,704

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年度の既存設備の改良工事費は、34,603百万円となりました。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況については、電気事業が大半を占めているため、電気事業の設備の概況及び主要な設備についてのみ記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

提出会社

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
水力発電設備	発電所数	59ヶ所				360	
	最大出力	8,555,500kW	11,271 (143,232,762㎡)	19,435	428,271		458,977
汽力発電設備	発電所数	8ヶ所				499	
	最大出力	7,824,500kW	46,929 (5,233,785㎡)	55,031	460,110		562,071
送電設備	亘長	2,407.6km	17,179 (2,851,461㎡)	1,382	228,016	246,578	
	超高压交流 送電線	1,973.4km					
	直流送電線	267.2km					
	回線延長	4,330.1km					
	支持物	6,209基					
変電設備	変電所数	3ヶ所	2,733 (733,768㎡)	3,919	31,167	37,819	
	出力	4,292,000kVA					
	周波数変換所数	1ヶ所					
	出力	300,000kW					
	交直変換設備数	4ヶ所					
	出力	2,000,000kW					
通信設備	無線通信設備	5,856km	68 (63,115㎡)	946	9,408	10,423	59
業務設備	若松総合事業所 等	8ヶ所	7,085 (2,208,604㎡)	10,465	5,008	22,559	1,015
計			85,267 (154,323,495㎡)	91,181	1,161,982	1,338,430	2,041

(注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示します。

2 上記の他借地面積は24,017,132㎡です。そのうち主なものは送電設備用借地22,000,394㎡です。

3 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員133人を除いたものです。

4 連結会社以外の者から賃借している主な設備は、本社社屋及び土地であり、(株)コービック・エンタープライズより賃借しております。

国内子会社

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
風力発電設備	発電所数	8ヶ所					
	最大出力	208,830kW	(¹ 3,596m ²)	186	23,638	23,826	-
汽力発電設備	発電所数	3ヶ所					
	最大出力	351,650kW	(^{1,809} 33,000m ²)	871	18,069	20,750	19
計			(^{1,810} 36,596m ²)	1,057	41,708	44,576	19

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(m²)を示します。
 2 上記の他借地面積は310,851m²、年間賃借料は69百万円です。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備を含みます。

(2) 主要な設備

提出会社

水力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	-	1,372,045.58
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,258,381.07
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976.00
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	385,000	43,200	16,811,369.32
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	-	2,016,867.60
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	-	98,980.54
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	-	1,466,331.85
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	-	1,969,041.89
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	93,700	6,407,471.50
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,605,042.98
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,266,277.42
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	30,900	5,151,600.08
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,340,621.36
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	18,900	81,279.58

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

火力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	600,000	35,956.86
高砂	兵庫県高砂市梅井	500,000	61,975.94
竹原	広島県竹原市忠海長浜	1,300,000	522,176.18
橘湾	徳島県阿南市橘町	2,100,000	1,565,682.87
松島	長崎県西海市大瀬戸町	1,000,000	1,378,214.51
松浦	長崎県松浦市志佐町	2,000,000	1,153,233.78
石川石炭	沖縄県うるま市石川赤崎	312,000	104,793.49
鬼首	宮城県大崎市鳴子温泉	12,500	119,137.98

主要送電設備

平成19年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	119.9
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

主要変電設備

平成19年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
南川越	埼玉県川越市大字南大塚	275	1,542,000	95,220.90
西東京	東京都町田市真光寺町	275	1,350,000	123,381.88
名古屋	愛知県春日井市十三塚	275	1,400,000	91,029.05

主要通信設備

平成19年3月31日現在

回線名	亘長(km)
北向マイクロ	1,110
西向マイクロ	1,258

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

主要業務設備

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区柳崎町	453,758.89
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 他	1,754,845.12

国内子会社

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前	北海道苫前郡苫前町	30,600	-
瀬棚	北海道久遠郡せたな町	12,000	-
葛巻	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保	秋田県にかほ市	24,750	-
郡山布引	福島県郡山市	65,980	-
田原	愛知県田原市	22,000	-
鹿町	長崎県北松浦郡鹿町町	15,000	-
阿蘇西原	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	-
市原(市原パワー株)	千葉県市原市八幡海岸通	110,000	-
市原(株ベイサイドエナジー)	千葉県市原市五井南海岸	107,650	33,000
糸魚川	新潟県糸魚川市上刈	134,000	-

- (注) 1 葛巻の土地面積(3,596m²)は送電鉄塔用地の面積です。
 2 上記の他借地面積は310,851m²です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

平成19年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 電気事業の平成19年度工事計画

主要な拡充計画

水力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
徳山	最大出力 153千kW	平成9年2月	平成26年度

(注) 徳山発電所建設計画(出力153千kW・一般水力・岐阜県)については、徳山ダム完成(平成19年度末予定)後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っております。

火力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
磯子新2号	最大出力 600千kW	平成17年8月	平成21年7月

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 1,383千kW	平成19年8月	平成24年3月

工事費支出額

拡充工事の支出額に既存設備の改良工事費などを加えた支出額の計画は、次のとおりです。

項目		平成19年度 支出額 (百万円)
電 気 事 業	水力	18,796
	火力	40,101
	原子力	43,219
	送変電	15,096
	その他	4,313
	計	121,526
	核燃料	24,717
	合計	146,244

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 電気事業設備の拡充工事に係る平成19年度支出額は、80,225百万円を計画しています。
 3 平成19年度の支出額に対する資金調達計画は次のとおりです。

	自己資金	社債(純増額)	借入金(純増額)
平成19年度	127,874百万円	121,616百万円	103,246百万円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	
計	166,569,600	166,569,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月18日 (注1)	68,208	138,808	81,849	152,449	81,849	81,849
平成16年4月1日 (注2)		138,808		152,449	2	81,852
平成18年3月1日 (注3)	27,761	166,569		152,449		81,852

(注) 1 有償第三者割当：発行価格 2,400円 資本組入額 1,200円 割当先 J-POWER民営化ファンド(株)

2 平成16年4月1日をもって、子会社である電発ホールディング・カンパニー(株)を吸収合併したことにより、資本準備金が2百万円増加しております。

3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	171	27	341	290	2	32,896	33,727	-
所有株式数(単元)	-	665,817	10,537	173,034	688,414	2	119,332	1,657,136	856,000
所有株式数の割合(%)	-	40.18	0.64	10.44	41.54	0.00	7.20	100.00	-

- (注) 1 当社は、平成19年3月31日現在自己株式13,506株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に135単元、「単元未満株式の状況」の欄に6株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 309GT UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3-11-1)	16,498	9.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,269	4.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山 王パークタワー)	8,195	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,658	2.20
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	3,492	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,132	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,084	1.85
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	3,039	1.82
計		62,632	37.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,700,100	1,657,001	
単元未満株式	普通株式 856,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600		
総株主の議決権		1,657,001	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株、及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6 - 15 - 1	13,500		13,500	0.00
計		13,500		13,500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,598	39,820,680
当期間における取得自己株式	420	2,322,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,506		13,926	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラ施設に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。

このような当社ビジネスの特徴を踏まえ、株主の皆様への還元につきましては、安定した配当の継続を最も重視しております。さらに、当社は、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元の充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当については、中間期において1株当たり30円の配当を実施し、期末配当も中間配当と同額としました。この結果、配当性向は41.8%、株主資本配当率は2.5%となっております。

内部留保資金につきましては、設備投資を軸とした国内外における事業資産の質的・量的充実に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	4,996	30
平成19年6月27日 定時株主総会決議	4,996	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	-	-	3,520	4,500 4,000	6,650
最低(円)	-	-	2,725	2,945 3,440	3,640

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年10月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前については、株価については該当がありません。

3 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	4,890	4,900	5,900	5,580	6,430	6,650
最低(円)	4,180	4,500	4,790	4,990	5,390	5,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	中 垣 喜 彦	昭和13年3月10日生	昭和36年4月 平成4年3月 平成7年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	電源開発㈱入社 同社開発計画部長 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	11,140
取締役副社長 (代表取締役)	太 田 信 一 郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成17年6月	通商産業省入省 特許庁長官 ㈱損害保険ジャパン顧問 電源開発㈱代表取締役副社長(現任)	(注)3	1,900
取締役副社長 (代表取締役)	沢 部 清	昭和21年9月11日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	電源開発㈱入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	3,620
取締役副社長 (代表取締役)	北 村 雅 良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月	電源開発㈱入社 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	7,440
取締役副社長 (代表取締役)	秦 野 正 司	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	電源開発㈱入社 同社火力部長 同社執行役員・火力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	5,940
常務取締役	前 田 泰 生	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月	電源開発㈱入社 同社執行役員・エンジニアリング事業部長 同社取締役 執行役員・エンジニアリング事業部長 同社常務取締役(現任)	(注)3	4,280
常務取締役	島 田 寛 治	昭和27年3月29日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	電源開発㈱入社 同社新事業開発部長 同社新事業部長 同社執行役員・新事業部長 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	5,580
常務取締役	坂 梨 義 彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月	電源開発㈱入社 同社新事業戦略室長 同社執行役員・事業企画部長 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	3,940
常務取締役	日 野 稔	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	電源開発㈱入社 同社原子力部長 同社執行役員・原子力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	2,900

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	藤 富 正 晴	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成13年1月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年6月	通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房審議官 経済産業省原子力安全・保安院審議官 財団法人日本エネルギー経済研究所理事 同法人常務理事 電源開発(株)取締役(現任)	(注)3	200
取締役	渡 部 肇 史	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月	電源開発(株)入社 同社企画部長兼企画部民営化準備室長 同社経営企画部長兼経営企画部民営化準備室長 同社経営企画部長 同社取締役(現任)	(注)3	1,100
取締役	小 杉 友 男	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	電源開発(株)入社 同社執行役員・水力流通事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社常務執行役員 同社取締役(現任)	(注)3	1,200
取締役	田 澤 浩 一	昭和27年5月29日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	電源開発(株)入社 同社火力事業部 橋湾火力発電所長 同社執行役員・火力事業部長 同社常務執行役員 同社取締役(現任)	(注)3	2,100
常任監査役 (常勤)	堀 正 幸	昭和21年7月10日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月	電源開発(株)入社 同社建設部長 同社取締役・建設部長 同社取締役・エンジニアリングセンター所長 同社取締役 執行役員・エンジニアリング事業部長 同社取締役 同社常任監査役(現任)	(注)4	6,100
常任監査役 (常勤)	潮 明 夫	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年1月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月	大蔵省入省 広島国税局長 人事院事務総局任用局審議官 同 公務員研修所長 同 事務総局公平審査局長 電源開発(株)取締役 同社常任監査役(現任)	(注)4	2,460
監査役	松 下 康 雄	大正15年1月1日生	昭和25年4月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成4年4月 平成6年12月 平成12年6月	大蔵省入省 大蔵事務次官 (株)太陽神戸銀行頭取 (株)さくら銀行会長 日本銀行総裁 電源開発(株)監査役(現任)	(注)4	
監査役	大 塚 陸 毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 財務部長 同社取締役 人事部長 同社常務取締役 人事部長 同社代表取締役副社長 総合企画本部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 電源開発(株)監査役 同社監査役(現任)	(注)4	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	宮原秀彰	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成19年6月 平成19年6月	トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株) 商品企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役 (株)トヨタレンタリース東京 代表取締役 会長(現任) 電源開発(株)監査役(現任)	(注)4	
計						59,900

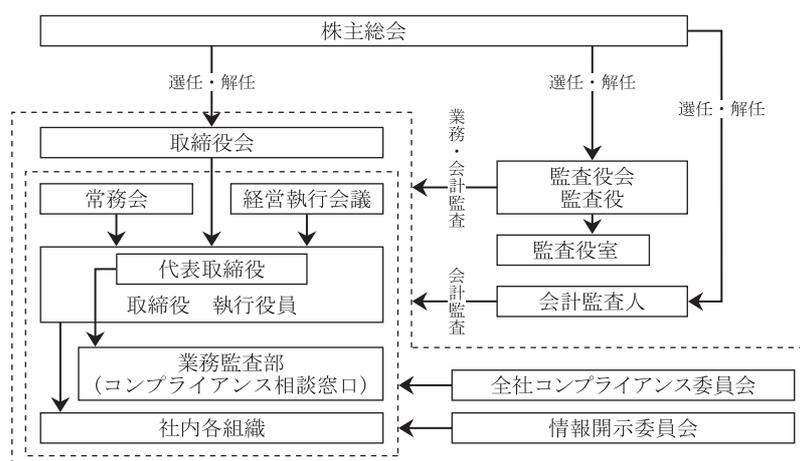
- (注) 1 監査役 松下康雄、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役です。
- 2 平成18年9月19日、監査役八木俊道氏は逝去により退任いたしました。
平成19年4月19日、監査役井上輝一氏は逝去により退任いたしました。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、堀正幸氏が平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、潮明夫氏が平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、松下康雄、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下の通りです。
- (常務執行役員)：永吉 洋、水沼正剛、林 耕四郎、村松清貴、竹股邦治
- (執行役員)：片平 猛、菊池浩一郎、永島順次、松岡史悦、田生宏禎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識のもと、様々な取り組みを行っております。

1．会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制等の整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は次の通りです。



(1) 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

取締役は「企業理念」の下「電源開発企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

適正な業務執行を確保するため、社長直属の組織である業務監査部（構成員15名）が業務執行に関する内部監査を行うほか、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行っております。

コンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定しているとともに、全社に係るコンプライアンス推進方策の検討及びコンプライアンス問題に対する迅速かつ確な対応を図る組織として、社長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置しております。また、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

さらに、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しております。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会又は常務会に報告し、その内容につき関係する法令及び社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存及び管理することとしております。また、その他の職務執行に係る文書についても社内規程に従い適正に作成、保存及び管理しております。

(3) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催するほか、全取締役、全常務執行役員、全常勤監査役が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件並びに取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行うなど、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。また、取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築するとともに、社長及び副社長、関係取締役・執行役員、常勤監査役で構成する経営執行会議を原則として月2回開催し、取締役会、常務会及び経営執行会議の機能の配分を行うことにより、取締役の職務執行の効率性の充実に努めております。

(5) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的発展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議を設置し、企業集団における業務の適正性の充実に努めております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」及び「監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（5名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤監査役と協議しております。

(7) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制」

監査役に対して以下の報告が行われる体制を整えております。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

内部監査部門による監査結果

その他監査役の職務遂行上必要な事項

(8)「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、取締役会と常務会等に出席して意見を述べるほか、取締役等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の業務及び財産の状況の調査などを行っております。監査役と会計監査人及び内部監査部門は、監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図っております。

2. 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士本橋信隆、玉井哲史の2名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等11名となっております。

3. 社外役員の状況

社外監査役3名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役3名と会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

4. 取締役の定数等について

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

5. 取締役会決議事項について

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

7. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役	406百万円
監査役	66百万円
(うち社外監査役)	(12百万円)
計	473百万円

- (注) 1 取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。）と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給）と決議いただいております。
- 3 取締役の支給額には、当期に係る業績給51百万円が含まれております。
- 4 当期において、株主総会の決議により支給した役員退職慰労金は次のとおりであります。なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
- | | | |
|-------|----|-------|
| 退任取締役 | 2名 | 34百万円 |
| 退任監査役 | 1名 | 13百万円 |
- 5 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与3百万円があります。

8. 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項	4 6 百万円
に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の報酬	5 百万円
<hr/>	
計	5 1 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正前の「電気事業会計規則」に準じて、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、「電気事業会計規則」については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）により改正されたため、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び改正前の「電気事業会計規則」に準拠して、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び改正後の「電気事業会計規則」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定資産		1,827,868	93.0	1,861,818	93.1
電気事業固定資産	注 1,2,5	1,438,443		1,351,994	
水力発電設備		481,068		469,750	
汽力発電設備		613,349		555,959	
内燃力発電設備		16,931		15,471	
送電設備		257,253		242,675	
変電設備		38,605		36,581	
通信設備		9,170		9,626	
業務設備		22,065		21,928	
その他の固定資産	注 1,2,5	28,336		33,682	
固定資産仮勘定		199,524		248,710	
建設仮勘定及び除却仮勘定		199,524		248,710	
投資その他の資産		161,564		227,430	
長期投資	注3,5	114,600		180,325	
繰延税金資産		42,944		43,094	
その他の投資等		4,018		4,223	
貸倒引当金(貸方)		0		213	
流動資産		136,798	7.0	137,976	6.9
現金及び預金		28,961		35,029	
受取手形及び売掛金		56,484		47,204	
短期投資		1,556		376	
たな卸資産		18,160		20,783	
繰延税金資産		5,635		5,421	
その他の流動資産		25,999		29,214	
貸倒引当金(貸方)		-		53	
資産合計		1,964,667	100.0	1,999,794	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		1,215,033	61.8	1,193,139	59.7
社債	注5	521,684		573,229	
長期借入金	注5	644,340		576,615	
退職給付引当金		36,233		32,611	
その他の引当金	注4	417		474	
繰延税金負債		602		1,260	
その他の固定負債		11,756		8,948	
流動負債		313,999	16.0	341,844	17.1
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	106,772		173,638	
短期借入金		24,436		2,115	
コマーシャル・ペーパー		111,000		95,944	
支払手形及び買掛金		9,936		13,248	
未払税金		20,867		8,752	
その他の引当金	注4	273		528	
繰延税金負債		0		21	
その他の流動負債		40,713		47,595	
特別法上の引当金		1,399	0.1	2,155	0.1
湯水準備引当金		1,399		2,155	
負債合計		1,530,432	77.9	1,537,140	76.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,206	0.1		
(資本の部)					
資本金	注7	152,449	7.7		
資本剰余金	注8	81,849	4.2		
利益剰余金		182,760	9.3		
其他有価証券評価差額金		14,050	0.7		
為替換算調整勘定		1,935	0.1		
自己株式	注9	17	0.0		
資本合計		433,028	22.0		
負債、少数株主持分及び資本合計		1,964,667	100.0		

純資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
株主資本				444,956	22.2
資本金				152,449	
資本剰余金	注8			81,849	
利益剰余金				210,713	
自己株式				56	
評価・換算差額等				16,230	0.8
その他有価証券評価差額金				14,271	
繰延ヘッジ損益				4,131	
為替換算調整勘定				6,090	
少数株主持分				1,468	0.1
純資産合計				462,654	23.1
負債純資産合計				1,999,794	100.0

【連結損益計算書】

費用の部					収益の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1,2,3	520,464	83.7	496,136	86.5	営業収益		621,933	100.0	573,277	100.0
電気事業営業 費用		469,720		444,463		電気事業営業 収益		573,198		523,782	
その他事業営業 費用		50,744		51,673		その他事業営業 収益		48,734		49,494	
営業利益		(101,469)	(16.3)	(77,141)	(13.5)						
営業外費用		41,182	6.6	34,639	6.1	営業外収益		7,620	1.2	13,011	2.3
支払利息		35,732		22,585		受取配当金		1,937		1,384	
その他の営業外 費用	注4	5,449		12,054		受取利息		711		899	
						持分法による 投資利益		2,042		5,560	
						その他の営業外 収益		2,928		5,167	
当期経常費用合計		561,646	90.3	530,775	92.6	当期経常収益合計		629,553	101.2	586,289	102.3
当期経常利益		67,906	10.9	55,513	9.7						
湯水準備金引当 又は取崩し		399	0.1	756	0.1						
湯水準備金引当		-		756							
湯水準備引当金 取崩し(貸方)		399		-							
税金等調整前 当期純利益		68,305	11.0	54,757	9.6						
法人税、住民税 及び事業税		26,151	4.2	18,461	3.2						
法人税等調整額		1,488	0.2	1,431	0.3						
少数株主利益又は 少数株主損失		65	0.0	302	0.0						
当期純利益		43,577	7.0	35,167	6.1						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		81,849
資本剰余金期末残高		81,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		152,121
利益剰余金増加高		43,764
当期純利益		43,577
新規持分法適用による増加高		187
利益剰余金減少高		13,125
配当金		12,492
役員賞与		162
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高		400
新規持分法適用による減少高		69
利益剰余金期末残高		182,760

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	182,760	17	417,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			4,996		4,996
剰余金の配当			4,996		4,996
役員賞与(注)			161		161
当期純利益			35,167		35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			4,533		4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			1,671		1,671
新規持分法適用による増加高			66		66
新規持分法適用による減少高			6		6
連結子会社除外による増加高			19		19
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			27,953	39	27,913
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	210,713	56	444,956

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,050		1,935	15,985	1,206	434,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						4,996
剰余金の配当						4,996
役員賞与(注)						161
当期純利益						35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高						1,671
新規持分法適用による増加高						66
新規持分法適用による減少高						6
連結子会社除外による増加高						19
自己株式の取得						39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	220	4,131	4,155	244	261	506
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	220	4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高(百万円)	14,271	4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		68,305	54,757
減価償却費		135,019	123,083
減損損失		729	347
固定資産除却損		2,735	2,710
退職給付引当金の減少額		9,495	4,076
湯水準備引当金の増加・減少()額		399	756
受取利息及び受取配当金		2,649	2,284
支払利息		35,732	22,585
売上債権の増加()・減少額		3,244	11,383
たな卸資産の増加額		5,080	2,205
仕入債務の増加・減少()額		1,810	2,295
持分法による投資利益		2,042	5,560
固定資産売却益		167	379
その他		15,987	2,250
小計		233,621	205,665
利息及び配当金の受取額		2,606	2,661
利息の支払額		36,472	21,934
法人税等の支払額		25,800	29,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,954	157,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		68,449	95,889
工事費負担金等による収入		7,881	8,383
固定資産の売却による収入		1,396	1,520
投融資による支出	注2	14,180	70,345
投融資の回収による収入		2,931	3,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	24
その他		1,905	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,326	155,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		149,360	89,636
社債の償還による支出		234,090	59,067
長期借入れによる収入		131,587	62,811
長期借入金の返済による支出		117,473	47,749
短期借入れによる収入		128,547	22,084
短期借入金の返済による支出		154,964	44,436
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		580,977	416,666
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		575,000	432,000
配当金の支払額		12,472	9,989
少数株主への配当金の支払額		71	84
その他		15	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,613	2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		291	331
現金及び現金同等物の減少額		1,693	3
現金及び現金同等物の期首残高		30,221	28,874
連結範囲の変更による現金及び現金同等物 増加額		346	5,704
現金及び現金同等物の期末残高	注1	28,874	34,575

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>連結子会社 55社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当社は当連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社の計36社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しております。</p> <p>また、(株)エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 26社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V. 及びCBK Power Co.,Ltd.他11社の計16社を持分法適用の関連会社を含めました。このうちフィリピン共和国CBKプロジェクト関連の4社については、平成17年12月に同プロジェクト会社間での吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度の新規持分法適用関連会社は12社となりました。</p> <p>また、平成17年10月31日付で清算終了したSPP General Services Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く23社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 32社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>また、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>Elwood Energy LLC 他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp.zo.o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. 及びJ-Power Investment Netherlands B.V. の決算日は12月31日、糸魚川発電(株)の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.他16社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月28日、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.他16社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(其他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>二 たな卸資産 評価基準...原価法によっております。 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(其他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>二 たな卸資産 評価基準...原価法によっております。 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は従来、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当連結会計年度よりこれを定率法に変更しております。</p> <p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。</p> <p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>cヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>cヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		重要なものではありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	103,631百万円	106,030百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,130,163百万円	2,238,682百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの株式	41,030百万円	89,316百万円
4 引当金の内訳		子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。
5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	320,751百万円	261,684百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	405,330百万円	361,370百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142百万円	1,833百万円
(3) 連結子会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資		1,120百万円
(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 電気事業固定資産 その他の固定資産	10,059百万円 857百万円	9,453百万円 336百万円
上記物件に係る債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	7,343百万円	6,553百万円
		また、上記の他、J-POWER Frontier Capital,L.P.が金融機関からの借入金22,035百万円に対し、同社が米国Tenaska Frontier Partners社に対して有する権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Frontier Partners,L.P.他3社が保証をしております。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証債務		
土佐発電(株)	4,731百万円	4,301百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	264百万円	239百万円
奥只見観光(株)	230百万円	187百万円
苅田エコプラント(株)	147百万円	128百万円
第一中央汽船(株)		80百万円
川越ケーブルビジョン(株)	64百万円	43百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300百万円	
エクアドル資源ファイナンス(株)	738百万円	
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金 融機関からの借入金に対する保証債務	5,471百万円	5,288百万円
ハ P F I 事業に係る履行保証保険契約 に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	44百万円
計	15,993百万円	10,314百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p> <p>ち号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p> <p>ち号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円</p> <p>ち号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円</p> <p>ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円</p> <p>ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	ち号第34回電源開発債券(適格 機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円 政府保証第23回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 政府保証第24回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円 政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円 政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	ち号第34回電源開発債券(適格 機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円 政府保証第23回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 政府保証第24回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円 政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円 政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円
計	405,330百万円	361,370百万円
7 発行済株式の種類及び総数	普通株式 166,569,600株	
8 資本剰余金	資本剰余金について、連結貸 借対照表と貸借対照表との間に 差額がありますが、その原因は 以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併 差益の消去(電発ホールディ ング・カンパニー(株)) 2百万円 連結貸借対照表上の資本剰 余金 81,849百万円	資本剰余金について、連結貸 借対照表と貸借対照表との間に 差額がありますが、その原因は 以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併 差益の消去(電発ホールディ ング・カンパニー(株)) 2百万円 連結貸借対照表上の資本剰 余金 81,849百万円

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
9 連結会社、持分法を適用した関連会社が 保有する自己株式数	普通株式 4,908株	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
1 引当金繰入額	退職給付引当金 4,197百万円 (注)当連結会計年度は、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を大幅に上回ったことにより、多額の数理計算上の差異が生じたため、退職給付引当金繰入額は負値となっております。	退職給付引当金 740百万円																																																						
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>21,273</td> <td>11,438</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>160,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>38,712</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>31,418</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>29,959</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,511</td> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,022</td> <td>13,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,720</td> <td>38,443</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	21,273	11,438	燃料費	160,823		修繕費	38,712	1,073	委託費	31,418	9,326	租税公課	29,959	561	減価償却費	131,511	2,630	その他	56,022	13,413	合計	469,720	38,443	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>27,235</td> <td>17,369</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>149,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>41,175</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>31,785</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>28,566</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>118,588</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,246</td> <td>14,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,463</td> <td>44,607</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	27,235	17,369	燃料費	149,865		修繕費	41,175	1,360	委託費	31,785	8,185	租税公課	28,566	501	減価償却費	118,588	2,201	その他	47,246	14,989	合計	444,463	44,607
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	21,273	11,438																																																						
燃料費	160,823																																																							
修繕費	38,712	1,073																																																						
委託費	31,418	9,326																																																						
租税公課	29,959	561																																																						
減価償却費	131,511	2,630																																																						
その他	56,022	13,413																																																						
合計	469,720	38,443																																																						
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	27,235	17,369																																																						
燃料費	149,865																																																							
修繕費	41,175	1,360																																																						
委託費	31,785	8,185																																																						
租税公課	28,566	501																																																						
減価償却費	118,588	2,201																																																						
その他	47,246	14,989																																																						
合計	444,463	44,607																																																						
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれて いる研究開発費	6,803百万円 研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しております。	6,415百万円 研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しております。																																																						
4 減損損失	当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。 なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。 この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(729百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地179百万円、建物548百万円、その他2百万円であります。	当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。 なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。 この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は機械装置172百万円他であります。 当該遊休資産等の回収可能価額は正																																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>	<p>味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600			166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,908	8,598		13,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,598株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物	(平成18年 3月31日現在) 28,961百万円 87百万円 <hr/> 28,874百万円	(平成19年 3月31日現在) 35,029百万円 453百万円 <hr/> 34,575百万円
2 発電所の権益取得により増加した資産及び負債の主な内訳		当連結会計年度に発電所の権益取得に伴い増加した資産は次のとおりです。 長期投資 35,073百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
電気事業固定資産	7,729	6,659	1,070	電気事業固定資産	1,640	907	733																				
その他の固定資産	2,938	1,089	1,849	その他の固定資産	3,137	1,275	1,862																				
合計	10,667	7,748	2,919	合計	4,777	2,182	2,595																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,919百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	1,134百万円	1年超	1,785百万円	合計	2,919百万円	支払リース料	2,310百万円	減価償却費相当額	2,310百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,595百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,300百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	830百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,595百万円	支払リース料	1,300百万円	減価償却費相当額	1,300百万円
1年内	1,134百万円																										
1年超	1,785百万円																										
合計	2,919百万円																										
支払リース料	2,310百万円																										
減価償却費相当額	2,310百万円																										
1年内	830百万円																										
1年超	1,764百万円																										
合計	2,595百万円																										
支払リース料	1,300百万円																										
減価償却費相当額	1,300百万円																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	82	59	23	その他の固定資産	35	21	14
合計	82	59	23	合計	35	21	14
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 19百万円 合計 39百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 12百万円 合計 21百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 23百万円 減価償却費 14百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14百万円 減価償却費 5百万円			

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,422	31,243	21,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120	69	50
合計		9,542	31,313	21,770

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
34	8	299

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,558
非上場外国株式	1,518
出資証券	2,468
外国出資証券	388
その他	1,263
合計	23,197

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,370	42,355	20,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,497	9,188	308
合計		30,868	51,544	20,675

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,108
非上場外国株式	2,710
出資証券	2,469
外国出資証券	338
その他	1,372
合計	24,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	127,847百万円
(2) 年金資産	97,217百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	30,630百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	4,825百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注1)	776百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	36,233百万円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	36,233百万円

(注) 1 前連結会計年度において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(注2)	4,618百万円
(2) 利息費用	2,467百万円
(3) 期待運用収益	2,097百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	136百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,920百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,291百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(注3)	2,775百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 当連結会計年度は、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を大幅に上回ったことにより、多額の数理計算上の差異が生じたため、退職給付費用は負債となっております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	129,366百万円
(2) 年金資産	98,559百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	30,807百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,313百万円
(5) 未認識過去勤務債務 (注1)	509百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	32,611百万円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	32,611百万円

(注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）及び当連結会計年度において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (注2)	4,959百万円
(2) 利息費用	2,481百万円
(3) 期待運用収益	2,573百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	221百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,170百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,150百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,068百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,190百万円	15,939百万円
固定資産未実現消去に係る税効果	14,069百万円	14,694百万円
税法上の繰延資産償却超過額	5,171百万円	4,781百万円
減価償却資産償却超過額	4,896百万円	4,712百万円
賞与等未払計上額	2,558百万円	2,755百万円
濁水準備引当金損金算入限度超過額	503百万円	776百万円
その他	13,575百万円	16,373百万円
繰延税金資産 小計	57,964百万円	60,033百万円
評価性引当額	1,021百万円	3,053百万円
繰延税金資産 合計	56,942百万円	56,980百万円
繰延税金負債		
その他	8,965百万円	9,746百万円
繰延税金負債 合計	8,965百万円	9,746百万円
繰延税金資産 純額	47,977百万円	47,234百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	42,944百万円	43,094百万円
流動資産 - 繰延税金資産	5,635百万円	5,421百万円
固定負債 - 繰延税金負債	602百万円	1,260百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	21百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	-	621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	-
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	-	729	-	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橋湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,782	26,996	22,497	573,277		573,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失		347		347		347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。

これは、区分開示した「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることといたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	573,198	31,975	16,758	621,933		621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,935,719	121,696	22,797	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,415	92	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729			729		729
資本的支出	55,125	6,930	1,510	63,567	(2,705)	60,861

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
記載すべき重要な取引はありません。	記載すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,598円90銭	1株当たり純資産額 2,768円95銭
1株当たり当期純利益 260円76銭	1株当たり当期純利益 211円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p>
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 43,577百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 142百万円 (うち利益処分による役員賞与と金) (142)百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 43,434百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,568千株</p>	<p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 462,654百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する額 1,468百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 461,186百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,556千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 35,167百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 35,167百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,559千株</p>
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産 2,348円36銭	
1株当たり当期純利益 212円51銭	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証</p> <p>当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資)を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社(Tenaska Energy, Inc.)及びCES社(CES Acquisitions Corp.)と締結致しました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Frontier, L.P.とJ-POWER Frontier GP, LLC(共に平成18年4月設立、当社持分100%)を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して78.5百万ドル(約90億円)の増資を行っております。</p> <p>また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P.(平成18年4月設立、当社持分100%)が、平成18年5月1日に195百万ドル(約220億円)を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P.が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW(ガスタービン3基、蒸気タービン1基)で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社(Exelon Generation Company, LLC)へ売電する契約を締結しております。</p>	<p>1 John Hancock Life Insurance Companyとのリミテッドパートナーシップ設立及び北米における当社所有発電所権益の譲渡について</p> <p>当社は、平成19年5月24日、米国におけるIPP事業推進を目的として、米国子会社を通じてJohn Hancock Life Insurance Company(本社:米国マサチューセッツ州ボストン市、以下「ハンコック社」との間でLimited Partnership契約を締結し、当社の子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.及びその子会社2社(J-POWER USA Investment Co., Ltd(以下「I-Co社」)、J-POWER USA Generation GP, LLC)を通じて、当社及びハンコック社が各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.(以下「Generation社」)を設立すると共に、当社がI-Co社を通じて保有するFrontier発電所(62%権益を保有)とElwood発電所(49.9%権益を保有)の全権益をGeneration社に譲渡し、Generation社より80百万ドル(約95億円)を受領致しました。これにより、当社がFrontier及びElwood発電所に対して間接的に保有する権益はそれぞれ31%、24.95%となりました。なお、この権益譲渡に伴う譲渡損益としての影響額については軽微であります。</p> <p>2 スペイン国における風力事業会社の売却について</p> <p>当社は、平成19年6月15日に、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V.(当社100%出資、以下「Netherlands社」)を通じて出資した関連会社であるスペイン国の風力事業会社「SEC HoldCo, S.A.」(当社50%出資)の株式を、BABCOCK & BROWN WIND PARTNERS LIMITEDに対し、売却する契約を締結いたしました。Netherlands社が保有する株式の売却額は、約30百万ユーロ(約49億円)であり、売却益は、約21百万ユーロ(約35億円)であります。</p>

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	右号第27回社債(適格)	平成8.9.30			3.20	一般担保	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第22回社債	" 9.1.30	30,150		2.70	"	10年後一括償還
"	右号第28回社債(適格)	" 9.3.31			2.60	"	10年後一括償還[財融]
"	右号第29回社債(適格)	" 9.3.31			2.60	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第23回社債	" 9.9.29			2.30	"	10年後一括償還
"	右号第30回社債(適格)	" 9.9.30			2.30	"	10年後一括償還[簡保]
"	右号第31回社債(適格)	" 9.11.28	1,000	1,000 (1,000)	2.00	"	10年後一括償還[財融]
"	右号第32回社債(適格)	" 9.11.28	1,910	1,910 (1,910)	2.00	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第24回社債	" 10.3.30			2.00	"	10年後一括償還
"	右号第33回社債(適格)	" 10.3.31			2.00	"	10年後一括償還[財融]
"	右号第34回社債(適格)	" 10.3.31			2.00	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第25回社債	" 10.9.30	30,150	30,150	1.60	"	10年後一括償還
"	政府保証第26回社債	" 10.11.20	30,150	30,150	1.10	"	10年後一括償還
"	政府保証第27回社債	" 11.2.26			2.00	"	10年後一括償還
"	政府保証第28回社債	" 11.3.19			2.10	"	10年後一括償還
"	政府保証第29回社債	" 11.7.16			1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第30回社債	" 11.11.19			1.90	"	10年後一括償還
"	政府保証第31回社債	" 12.2.25			1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第32回社債	" 12.9.22			1.80	"	10年後一括償還
"	政府保証第33回社債	" 12.11.21			1.90	"	10年後一括償還
"	政府保証第34回社債	" 13.1.30	50,000	50,000	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第35回社債	" 13.9.21	35,000	35,000	1.40	"	10年後一括償還
"	電源開発株式会社 第1回社債	" 15.3.11	20,000	20,000	0.93	"	H24.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第2回社債	" 15.9.9	20,000	20,000	1.61	"	H25.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第3回社債	" 16.3.2	10,000	10,000	2.01	無担保	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第4回社債	" 16.3.4	20,000	20,000	1.32	"	H25.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	" 16.11.2	10,000	10,000	2.24	"	H36.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第6回社債	" 16.11.5	20,000	20,000	1.55	"	H26.9.19一括償還
"	電源開発株式会社 第7回社債	" 17.2.24	30,000	30,000	1.45	"	H26.12.19一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	" 17.2.24	20,000	20,000	2.11	"	H36.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第10回社債	" 17.6.7	30,000	30,000	1.33	"	H27.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第11回社債	" 17.6.7	20,000	20,000	2.05	"	H37.3.19一括償還
"	電源開発株式会社 第12回社債	" 17.7.22	30,000	30,000	1.32	"	H27.6.19一括償還
"	電源開発株式会社 第13回社債	" 17.7.22	20,000	20,000	2.04	"	H37.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第14回社債	" 17.10.20	30,000	30,000	1.56	"	H27.9.18一括償還
"	電源開発株式会社 第15回社債	" 17.10.20	20,000	20,000	2.11	"	H37.9.19一括償還
"	電源開発株式会社 第16回社債	" 18.6.9		29,975	1.99	"	H28.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第17回社債	" 18.8.4		29,974	2.07	"	H28.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第18回社債	" 19.2.2		29,979	1.79	"	H28.12.20一括償還
内債計			478,360	538,139 (2,910)			

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	フランスフラン建 政府保証付社債(第16回)	平成9.9.26	35,474 [1,800百万FFr]	35,474 (35,474) [1,800百万FFr]	5.625	一般担保	10年後一括償還
"	ユーロ建 政府保証付社債(第17回)	" 11.9.20	28,917 [250百万ユーロ]		4.875	"	7年後一括償還
"	ユーロ円建 政府保証付社債(第18回)	" 12.6.28	38,000	38,000	1.800	"	10年後一括償還
外債計			102,391	73,474 (35,474)			
合計			580,751	611,613 (38,384)			

- (注) 1 銘柄の(適格)は「適格機関投資家限定」を表しております。
2 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
3 電源開発外債の「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[]は外貨建による金額であります。また、償還額及び支払利息については、発行時に通貨スワップ契約を締結しており、円貨額が確定しております。なお、平成14年1月1日からフランスフランはユーロに通貨統合されております。
4 電源開発内債の政府保証債第23回、第24回、第27回、第28回、第29回、第30回、第31回、第32回、第33回社債及びち号第30回、第33回、第34回社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したもものとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。
5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38,384	60,300		88,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	644,340	576,615	1.907	平成20年4月25日～平成35年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	47,704	135,253	0.960	
短期借入金	24,436	2,115	0.741	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に償還)	111,000	95,944	0.600	
計	827,480	809,929		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,246	72,344	39,460	55,902

(2) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下の通りです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が言渡され、原告側は、判決を不服として、平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成18年7月6日、第一審同様被告側勝訴の判決が言渡されました。

控訴人67名は、平成18年7月19日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しましたが、平成19年2月22日、上告は棄却されました。

これにより、控訴人（原告）の請求を棄却する控訴審判決が確定しております。

大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、当社請求の共有地分割を認める判決が言渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴しましたが、平成18年3月31日、第一審通り当社請求の共有地分割を認める旨の判決が言渡されました。

控訴人2名は、平成18年4月11日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しましたが、平成18年10月12日、上告は棄却されました。

これにより、当社請求の共有地分割を認める旨の控訴審判決が確定しております。

大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴しましたが、平成19年1月12日、原告の訴えの取下げにより、本件訴訟は終結しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定資産		1,791,860	94.9	1,802,277	95.2
電気事業固定資産	注1,2	1,428,485		1,338,430	
水力発電設備		475,920		458,977	
汽力発電設備		619,059		562,071	
送電設備		261,139		246,578	
変電設備		39,744		37,819	
通信設備		9,919		10,423	
業務設備		22,701		22,559	
附帯事業固定資産	注2	493		1,825	
事業外固定資産	注1,2	917		626	
固定資産仮勘定		200,807		251,250	
建設仮勘定		200,645		251,193	
除却仮勘定		161		56	
投資その他の資産		161,155		210,144	
長期投資		56,109		77,343	
関係会社長期投資	注3	78,577		106,808	
長期前払費用		3,017		2,678	
繰延税金資産		23,796		23,759	
貸倒引当金(貸方)		344		446	
流動資産		96,473	5.1	91,400	4.8
現金及び預金		6,501		5,008	
受取手形		3			
売掛金		51,244		41,661	
諸未収入金		5,721		5,424	
貯蔵品		16,471		18,439	
前払費用		1,228		1,125	
関係会社短期債権		5,124		6,521	
繰延税金資産		3,801		3,232	
雑流動資産		6,376		10,005	
貸倒引当金(貸方)				17	
資産合計		1,888,333	100.0	1,893,678	100.0

負債及び資本の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		1,182,685	62.6	1,136,290	60.0
社債	注3	521,684		573,229	
長期借入金		625,039		533,539	
長期未払債務		961		4	
関係会社長期債務				17	
退職給付引当金		25,089		21,543	
雑固定負債		9,910		7,955	
流動負債		305,531	16.2	343,441	18.2
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	103,954		170,884	
短期借入金		23,000		2,000	
コマーシャル・ペーパー		111,000		95,944	
買掛金		3,495		3,713	
未払金		4,254		12,219	
未払費用		9,961		10,643	
未払税金	注5	16,699		4,404	
預り金		229		389	
関係会社短期債務		30,099		41,041	
諸前受金		413		334	
雑流動負債		2,424		1,865	
特別法上の引当金		1,399	0.1	2,155	0.1
湯水準備引当金		1,399		2,155	
負債合計		1,489,616	78.9	1,481,888	78.3
(資本の部)					
資本金	注6	152,449	8.1		
資本剰余金		81,852	4.3		
資本準備金		81,852			
利益剰余金		150,819	8.0		
利益準備金		6,029			
任意積立金		94,897			
海外投資等損失準備金		56			
特定災害防止準備金		19			
為替変動準備積立金		1,960			
別途積立金		92,861			
当期末処分利益		49,892			
その他有価証券評価差額金		13,613	0.7		
自己株式	注7	17	0.0		
資本合計		398,717	21.1		
負債資本合計		1,888,333	100.0		

純資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
株主資本				398,912	21.0
資本金				152,449	
資本剰余金				81,852	
資本準備金				81,852	
利益剰余金				164,667	
利益準備金				6,029	
その他利益剰余金				158,638	
特定災害防止準備積立金				38	
為替変動準備積立金				1,960	
別途積立金				117,861	
繰越利益剰余金				38,778	
自己株式				56	
評価・換算差額等				12,877	0.7
その他有価証券評価差額金				12,761	
繰延ヘッジ損益				116	
純資産合計				411,789	21.7
負債純資産合計				1,893,678	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用		480,041	84.8	456,433	88.2	営業収益		566,016	100.0	517,273	100.0
電気事業営業 費用		473,056	83.6	450,203	87.0	電気事業営業 収益		558,306	98.6	510,248	98.6
水力発電費		69,844		63,728		他社販売 電力料		495,061		450,034	
汽力発電費		308,191		290,013		託送収益		58,255		55,184	
他社購入 電力料		81		433		電気事業 雑収益		4,989		5,029	
送電費		35,250		30,502							
変電費		6,737		6,595							
販売費		1,439		1,237							
通信費		5,655		6,191							
一般管理費	注 1	38,571		44,837							
事業税		7,285		6,662							
附帯事業営業 費用	注 1	6,985	1.2	6,229	1.2	附帯事業営業 収益		7,709	1.4	7,024	1.4
コンサルティング事業営業 費用		3,568		2,081		コンサルティング事業営業 収益		4,152		2,801	
石炭販売事業 営業費用		2,998		3,410		石炭販売事業 営業収益		3,209		3,582	
その他附帯 事業営業費用		417		737		その他附帯 事業営業収益		347		640	
営業利益		(85,974)	(15.2)	(60,840)	(11.8)						
営業外費用		39,958	7.1	31,686	6.1	営業外収益	注 2	5,218	0.9	8,386	1.6
財務費用		35,737	6.3	21,565	4.2	財務収益		3,327	0.6	4,521	0.9
支払利息		35,088		21,276		受取配当金		2,521		3,586	
新株発行費 等償却		10				受取利息		806		935	
社債発行費 社債発行費 償却		590		288							
社債発行 差金償却		49									
事業外費用		4,220	0.8	10,121	1.9	事業外収益		1,890	0.3	3,865	0.7
固定資産 売却損 雑損失	注 3	126 4,094		4 10,117		固定資産 売却益 雑収益		111 1,779		370 3,494	
当期経常費用合計		520,000	91.9	488,119	94.3	当期経常収益合計		571,234	100.9	525,659	101.6
当期経常利益		51,234	9.0	37,540	7.3						
渴水準備金引当 又は取崩し		399	0.1	756	0.2						
渴水準備金引当				756							
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		399									
税引前当期純利益		51,633	9.1	36,783	7.1						
法人税、住民 税及び事業税		20,143	3.5	11,865	2.3						
法人税等調整額		1,892	0.3	1,020	0.2						
当期純利益		33,382	5.9	23,897	4.6						
前期繰越利益		20,673									
中間配当額		4,164									
当期未処分利益		49,892									

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与								339		339
給料手当	2,406	4,260		787	232	720	531	13,620		22,558
給料手当振替額(貸方)		59						967		1,027
建設費への振替額(貸方)		57						13		70
その他への振替額(貸方)		1						954		956
退職給与金								5,444		5,444
厚生費	394	795		121	38	103	83	2,926		4,463
法定厚生費	309	561		106	30	92	74	1,875		3,050
一般厚生費	85	233		15	7	10	9	1,051		1,413
雑給	8	84		9	0			496		599
燃料費		155,977								155,977
石炭費		152,908								152,908
燃料油費		1,009								1,009
助燃費		737								737
運炭費		1,321								1,321
廃棄物処理費		17,648								17,648
消耗品費	227	1,306		56	28	6	39	801		2,468
修繕費	15,649	23,889		774	849		228	1,175		42,565
水利使用料	5,329									5,329
補償費	425	737		2,003	9		8	3		3,187
賃借料	389	1,388		2,268	25		303	3,568		7,945

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	8,739	8,238		3,777	634	523	2,449	9,812		34,174
損害保険料	251	461		19	44		0	200		977
普及開発関係費								1,662		1,662
養成費								388		388
研究費								3,656		3,656
諸費	367	5,913		4,380	21	85	53	3,222		14,043
諸税	5,999	7,150		2,351	546	0	144	558		16,751
固定資産税	5,994	7,101		2,339	532		142	267		16,377
雑税	5	49		12	13	0	2	291		373
減価償却費	27,029	77,936		17,676	3,906		1,736	2,558		130,844
普通償却費	27,029	77,936		17,676	3,906		1,736	2,558		130,844
固定資産除却費	1,812	1,821		173	158		78	240		4,284
除却損	952	1,229		116	97		46	113		2,555
除却費用	859	592		57	60		31	127		1,728
共有設備費等分担額	1,075	896		861	242		0			3,075
共有設備費等分担額(貸方)	262	255		13						532
他社購入電源費			81							81
建設分担関連費振替額(貸方)							1	115		116
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)								132		132
事業税									7,285	7,285
合計	69,844	308,191	81	35,250	6,737	1,439	5,655	38,571	7,285	473,056

(注) 1 「退職給与金」には、退職給付費用 5,469百万円が含まれております。

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与								490		490
給料手当	2,469	4,225		789	242	706	520	13,255		22,207
給料手当振替額(貸方)	2	85		11		0	5	731		836
建設費への振替額(貸方)	2	79		11			5	16		116
その他への振替額(貸方)		5				0		714		720
退職給与金								29		29
厚生費	425	783		124	41	109	81	2,920		4,486
法定厚生費	334	587		107	33	98	71	1,909		3,142
一般厚生費	91	196		16	8	10	10	1,010		1,344
雑給	15	95		17	5			726		861
燃料費		144,053								144,053
石炭費		140,860								140,860
燃料油費		1,256								1,256
助燃費		613								613
運炭費		1,323								1,323
廃棄物処理費		16,652								16,652
消耗品費	242	2,169		55	28	7	42	767		3,312
修繕費	8,659	34,534		1,067	479		210	1,525		46,477
水利使用料	5,331									5,331
補償費	472	717		1,977	7		8	2		3,186
賃借料	405	913		2,333	28		312	4,140		8,134

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	10,527	7,561		3,901	853	126	2,935	8,856		34,762
損害保険料	253	462		19	44		0	198		978
普及開発関係費								1,542		1,542
養成費								309		309
研究費								3,666		3,666
諸費	402	1,469		101	23	287	55	3,410		5,750
諸税	5,716	6,434		2,472	550	0	133	499		15,806
固定資産税	5,711	6,376		2,459	537		133	227		15,446
雑税	4	58		12	13	0	0	272		360
減価償却費	26,122	67,899		16,585	3,616		1,623	2,125		117,973
普通償却費	26,122	67,899		16,585	3,616		1,623	2,125		117,973
固定資産除却費	1,782	1,600		247	376		275	1,712		5,995
除却損	1,025	637		175	201		156	106		2,303
除却費用	757	963		71	174		119	1,605		3,691
共有設備費等分担額	1,197	716		833	296		0			3,045
共有設備費等分担額(貸方)	293	192		13						499
他社購入電源費			433							433
建設分担関連費振替額(貸方)							1	450		451
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)								101		101
事業税									6,662	6,662
合計	63,728	290,013	433	30,502	6,595	1,237	6,191	44,837	6,662	450,203

(注) 1 「退職給与金」には、退職給付費用 349百万円が含まれております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		49,892
海外投資等損失準備金取崩し	注2	50
合計		49,943
利益処分額		30,057
配当金		4,996
役員賞与金		55
(うち監査役賞与金)		(7)
海外投資等損失準備金	注2	1
特定災害防止準備金	注2	4
別途積立金		25,000
次期繰越利益		19,886

- (注) 1 前事業年度は、平成17年12月1日に4,164百万円(1株につき30円)の中間配当を実施いたしました。
- 2 海外投資等損失準備金及び特定災害防止準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものです。
- 3 日付は株主総会承認年月日です。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	17	385,103	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									4,996	4,996		4,996	
剰余金の配当									4,996	4,996		4,996	
役員賞与(注)									55	55		55	
当期純利益									23,897	23,897		23,897	
自己株式の取得											39	39	
積立金の積立(注)					1	4		25,000	25,005				
積立金の積立						15			15				
積立金の取崩し(注)					50				50				
積立金の取崩し					7				7				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)					56	19		25,000	11,113	13,848	39	13,808	
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029		38	1,960	117,861	38,778	164,667	56	398,912	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,613		13,613	398,717
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				4,996
剰余金の配当				4,996
役員賞与(注)				55
当期純利益				23,897
自己株式の取得				39
積立金の積立(注)				
積立金の積立				
積立金の取崩し(注)				
積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	852	116	736	736
事業年度中の変動額合計(百万円)	852	116	736	13,072
平成19年3月31日残高(百万円)	12,761	116	12,877	411,789

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日 の市場価格による時価法(売却原価 は移動平均法)により評価し、その 評価差額は全部資本直入法によっ ております。 時価のないものについて、移動平 均法による原価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日 の市場価格による時価法(売却原価 は移動平均法)により評価し、その 評価差額は全部純資産直入法によ っております。 時価のないものについて、移動平 均法による原価法によっておりま す。</p>
2 運用目的金銭信託等の評 価基準及び評価方法	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。
3 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘ ッジ会計の要件を充たす取引につい ては、ヘッジ会計を採用しておりま す。
4 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 評価基準...原価法によっております。 評価方法...特殊品については個別法、 その他の貯蔵品については 月総平均法によっておりま す。	貯蔵品 評価基準...原価法によっております。 評価方法...特殊品については個別法、 その他の貯蔵品については 月総平均法によっておりま す。
5 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は 定率法、その他は定額法によって おります。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、松浦火力発電所及び 橋湾火力発電所の建物及び構築物並 びに機械装置(公害防止用機械装置 を除く)の減価償却の方法を定額法 によっておりましたが、当事業年度 よりこれを定率法に変更しておりま す。</p>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は 定率法、その他は定額法によって おります。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっ ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。</p> <p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	
6 繰延資産の処理方法	新株発行費等、社債発行費及び社債発行差金は、発生期に全額償却しております。	
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引ごとに比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、411,673百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(以下、財務諸表等規則)並びに電気事業会計規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	96,683百万円	95,847百万円
水力発電設備	29,447百万円	29,283百万円
汽力発電設備	50,935百万円	50,707百万円
送電設備	8,633百万円	8,617百万円
変電設備	625百万円	619百万円
通信設備	353百万円	333百万円
業務設備	6,688百万円	6,285百万円
事業外固定資産	1百万円	403百万円
計	96,684百万円	96,250百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,115,384百万円	2,218,989百万円
3 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	320,751百万円	261,684百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	405,330百万円	361,370百万円
(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産		
関係会社長期投資	142百万円	1,833百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	59,067百万円	38,384百万円
長期借入金	44,886百万円	132,499百万円
長期未払債務	0百万円	0百万円
計	103,954百万円	170,884百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれております。		
法人税及び住民税	11,118百万円	880百万円
事業税	3,776百万円	3,055百万円
消費税等	1,741百万円	408百万円
その他	63百万円	59百万円
計	16,699百万円	4,404百万円

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
6 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 660,000,000株	
発行済株式総数	普通株式 166,569,600株	
7 当社が保有する自己株式数		
普通株式		4,908株
8 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
系魚川発電(株)	4,980百万円	4,335百万円
土佐発電(株)	4,731百万円	4,301百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300百万円	4,300百万円
(株)グリーンパワーくずまき	2,934百万円	2,676百万円
(株)ドリームアップ苫前	2,136百万円	1,752百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	950百万円	894百万円
仁賀保高原風力発電(株)	943百万円	868百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	886百万円	822百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	264百万円	239百万円
荻田エコプラント(株)	147百万円	128百万円
エクアドル資源	738百万円	
ファイナンス(株)		
(株)J P リソーシズ	93百万円	
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,150百万円	4,659百万円
ハ 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務		
仁賀保高原風力発電(株)	430百万円	450百万円
(株)グリーンパワーくずまき	249百万円	343百万円
ニ 受注案件の前受金受領額に対する保証債務		
ジェイパワー・エンテック(株)		1,530百万円
ホ P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	44百万円
計	28,981百万円	27,345百万円

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行） 15,000百万円</p> <p>ち号第28回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行） 14,430百万円</p> <p>ち号第29回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫） 14,530百万円</p> <p>ち号第30回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 8,000百万円</p> <p>ち号第33回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 6,200百万円</p> <p>ち号第34回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 16,500百万円</p> <p>政府保証第23回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 15,000百万円</p> <p>政府保証第24回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 15,000百万円</p> <p>政府保証第27回電源開発債券 （引受先 ㈱三井住友銀行） 40,000百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 50,250百万円</p> <p>政府保証第29回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行） 40,000百万円</p> <p>政府保証第30回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 50,000百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第30回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 8,000百万円</p> <p>ち号第33回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 6,200百万円</p> <p>ち号第34回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 16,500百万円</p> <p>政府保証第23回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 15,000百万円</p> <p>政府保証第24回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 15,000百万円</p> <p>政府保証第27回電源開発債券 （引受先 ㈱三井住友銀行） 40,000百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 50,250百万円</p> <p>政府保証第29回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行） 40,000百万円</p> <p>政府保証第30回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行） 50,000百万円</p>

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円
計	405,330百万円	361,370百万円
9 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,613百万円であります。	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 研究開発費の総額	<p style="text-align: right;">6,762百万円</p> <p>研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しておりま す。</p>	<p style="text-align: right;">6,334百万円</p> <p>研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しておりま す。</p>
2 関係会社に係る営業外収益		3,772百万円
3 減損損失	<p>当社は、継続的に収支の把握を行 っている管理会計上の区分を基本と して資産をグルーピングしておりま す(電気事業固定資産については事 業部別、その他の固定資産につい ては主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候 がないため、減損損失を認識して おりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見 込みのない遊休資産は個別にグルー ピングして回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(729百 万円)として雑損失に計上して おります。その内訳は土地 179百万円、 建物 548百万円、その他 2百万円 であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、 売却予定の資産は当該売却予定 価額、その他の資産については固 定資産税評価額を合理的に調整 した価額等により適切に市場 価格を反映した評価額を基に 評価しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,908	8,598		13,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,598株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,078</td> <td>6,733</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,930</td> <td>902</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,008</td> <td>7,635</td> <td>2,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,078	6,733	1,345	その他	1,930	902	1,027	合計	10,008	7,635	2,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,176</td> <td>1,017</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,155</td> <td>1,036</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,332</td> <td>2,054</td> <td>2,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,176	1,017	1,159	その他	2,155	1,036	1,118	合計	4,332	2,054	2,277
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
業務設備	8,078	6,733	1,345																														
その他	1,930	902	1,027																														
合計	10,008	7,635	2,373																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
業務設備	2,176	1,017	1,159																														
その他	2,155	1,036	1,118																														
合計	4,332	2,054	2,277																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,373百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,113百万円	1年超	1,259百万円	合計	2,373百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,277百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	872百万円	1年超	1,405百万円	合計	2,277百万円																				
1年内	1,113百万円																																
1年超	1,259百万円																																
合計	2,373百万円																																
1年内	872百万円																																
1年超	1,405百万円																																
合計	2,277百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,222百万円	減価償却費相当額	2,222百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,252百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,252百万円	減価償却費相当額	1,252百万円																								
支払リース料	2,222百万円																																
減価償却費相当額	2,222百万円																																
支払リース料	1,252百万円																																
減価償却費相当額	1,252百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産 退職給付引当金損金 算入限度超過額 12,564百万円 税法上の繰延資産 償却超過額 5,171百万円 減価償却資産 償却超過額 4,665百万円 賞与等未払計上額 1,216百万円 湯水準備引当金損金 算入限度超過額 503百万円 その他 11,576百万円 繰延税金資産 小計 35,696百万円 評価性引当額 405百万円 繰延税金資産 合計 35,291百万円 繰延税金負債 その他 7,693百万円 繰延税金負債 合計 7,693百万円 繰延税金資産 純額 27,598百万円	繰延税金資産 退職給付引当金損金 算入限度超過額 11,300百万円 税法上の繰延資産 償却超過額 4,781百万円 減価償却資産 償却超過額 4,462百万円 賞与等未払計上額 1,204百万円 湯水準備引当金損金 算入限度超過額 776百万円 その他 13,319百万円 繰延税金資産 小計 35,844百万円 評価性引当額 1,477百万円 繰延税金資産 合計 34,367百万円 繰延税金負債 その他 7,376百万円 繰延税金負債 合計 7,376百万円 繰延税金資産 純額 26,991百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 株当たり純資産額 2,393円44銭	1 株当たり純資産額 2,472円38銭
1 株当たり当期純利益 200円08銭	1 株当たり当期純利益 143円48銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	<p>算定上の基礎</p>
<p>当期純利益 33,382百万円</p>	<p>1 1 株当たり純資産額</p>
<p>普通株主に帰属しない金額 55百万円</p>	<p>純資産の部の合計額 411,789百万円</p>
<p>(うち利益処分による役員賞与金) (55)百万円</p>	<p>純資産の部の合計額から控除する額</p>
<p>普通株式に係る当期純利益 33,327百万円</p>	<p>普通株式に係る期末の純資産額 411,789百万円</p>
<p>普通株式の期中平均株式数 166,569千株</p>	<p>1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,556千株</p>
<p>当社は、平成18年 3月 1日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行いました。当事業年度の 1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。</p>	<p>2 1 株当たり当期純利益</p>
<p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当期純利益 23,897百万円</p>
<p>1 株当たり純資産額 2,221円83銭</p>	<p>普通株主に帰属しない金額</p>
<p>1 株当たり当期純利益 187円41銭</p>	<p>普通株式に係る当期純利益 23,897百万円</p>
	<p>普通株式の期中平均株式数 166,559千株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証</p> <p>当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資)を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社(Tenaska Energy, Inc.)及びCES社(CES Acquisitions Corp.)と締結致しました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Frontier, L.P.とJ-POWER Frontier GP, LLC(共に平成18年4月設立、当社持分100%)を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して78.5百万ドル(約90億円)の増資を行っております。</p> <p>また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P.(平成18年4月設立、当社持分100%)が、平成18年5月1日に195百万ドル(約220億円)を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P.が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW(ガスタービン3基、蒸気タービン1基)で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社(Exelon Generation Company, LLC)へ売電する契約を締結しております。</p>	

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	3,712,600	96,683	2,187,432	1,428,485	31,306	179	118,406	16,303	1,015	12,512	3,727,604	95,847	2,293,326	1,338,430	87,018
水力発電設備	1,269,167	29,447	763,800	475,920	10,298	1	26,131	5,943	165	4,669	1,273,522	29,283	785,261	458,977	11,875
汽力発電設備	1,703,411	50,935	1,033,416	619,059	11,740	63	67,911	4,760	290	3,716	1,710,391	50,707	1,097,611	562,071	47,330
送電設備	524,077	8,633	254,303	261,139	2,218	-	16,585	573	16	363	525,722	8,617	270,526	246,578	17,296
変電設備	123,461	625	83,091	39,744	1,897	0	3,618	1,175	5	966	124,183	619	85,743	37,819	2,733
通信設備	37,781	353	27,509	9,919	2,302	-	1,623	1,419	19	1,223	38,665	333	27,908	10,423	77
業務設備	54,701	6,688	25,311	22,701	2,848	115	2,535	2,430	518	1,572	55,118	6,285	26,274	22,559	7,704
附帯事業固定資産	611	-	118	493	1,735	-	403	-	-	-	2,347	-	521	1,825	-
事業外固定資産	1,678	1	759	917	834	402	219	1,056	-	552	1,456	403	427	626	688
固定資産仮勘定	200,807	-	-	200,807	91,771	-	-	41,328	-	-	251,250	-	-	251,250	-
建設仮勘定	200,645	-	-	200,645	89,540	-	-	38,992	-	-	251,193	-	-	251,193	-
除却仮勘定	161	-	-	161	2,230	-	-	2,336	-	-	56	-	-	56	-
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
投資その他の資産	3,017				972			1,311			2,678				
長期前払費用	3,017				972			1,311			2,678				

(注) 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,306	-	-	52,552	2,754	
ダム使用权	21,944	-	-	9,820	12,124	
水道施設利用権	10,030	-	0	9,467	562	
電気ガス供給施設利用権	1,653	264	-	1,167	750	
専用電話負担金	55	18	-	36	37	
温泉利用権	8	-	-	8	-	
地役権	21,657	327	2	2,126	(19,635) 19,856	(注)
借地権	81	0	9	-	73	
電話加入権	92	-	0	-	91	
埋立権	887	101	-	-	988	
地上権	321	1	-	-	322	
港湾施設利用権	11	-	-	11	-	
ソフトウェア	3	-	-	3	-	
商標権	31	-	-	15	15	
特許権	305	-	-	74	231	
合計	112,392	713	11	75,285	37,808	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高であります。

減価償却費等明細表
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	231,473	8,823	140,292	91,181	60.6
水力発電設備	45,255	1,494	25,820	19,435	57.1
汽力発電設備	151,028	6,075	95,997	55,031	63.6
送電設備	3,030	106	1,647	1,382	54.4
変電設備	9,104	301	5,185	3,919	57.0
通信設備	2,014	68	1,068	946	53.0
業務設備	21,039	776	10,573	10,465	50.3
構築物	1,403,783	36,976	737,739	666,043	52.6
水力発電設備	686,365	12,990	374,472	311,892	54.6
汽力発電設備	255,506	8,974	106,087	149,419	41.5
送電設備	451,006	14,581	250,731	200,274	55.6
通信設備	10,904	431	6,447	4,456	59.1
機械装置	1,789,658	69,371	1,333,044	456,614	74.5
水力発電設備	422,336	10,516	321,424	100,912	76.1
汽力発電設備	1,191,167	52,590	883,160	308,007	74.1
送電設備	23,485	822	15,800	7,684	67.3
変電設備	111,424	3,306	80,328	31,095	72.1
通信設備	24,280	1,061	19,403	4,876	79.9
業務設備	16,964	1,073	12,926	4,037	76.2
備品	8,403	442	6,964	1,438	82.9
水力発電設備	1,226	42	976	250	79.6
汽力発電設備	2,706	92	2,292	414	84.7
送電設備	196	5	160	35	81.8
変電設備	189	6	134	55	71.0
通信設備	941	61	870	70	92.5
業務設備	3,142	233	2,530	612	80.5
計	3,433,318	115,613	2,218,041	1,215,277	64.6
無形固定資産					
水利権	55,306	649	52,552	2,754	95.0
ダム使用権	21,944	416	9,820	12,124	44.7
水道施設利用権	10,030	71	9,467	562	94.4
電気ガス供給施設利用権	1,917	109	1,167	750	60.9
専用電話負担金	73	2	36	37	49.5
温泉利用権	8	-	8	-	100.0
港湾施設利用権	11	-	11	-	100.0
地役権	21,761	1,068	2,126	19,635	9.8
ソフトウェア	3	-	3	-	100.0
商標権	31	3	15	15	50.0
特許権	305	38	74	231	24.4
計	111,396	2,359	75,285	36,111	67.6
合計	3,544,715	117,973	2,293,326	1,251,388	64.7
附帯事業固定資産	2,347	403	521	1,825	22.2
事業外固定資産	674	15	427	246	63.4

長期投資及び短期投資明細表
(平成19年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
(株)T & Dホールディングス	2,876,525	6,899	23,386	
(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	10,000	10,000	10,000	
日本原子力発電(株)	644,800	6,448	6,448	
新日本製鐵(株)	5,778,000	4,999	4,784	
三菱重工業(株)	4,082,000	2,699	3,110	
鹿島建設(株)	5,053,000	2,999	3,041	
清水建設(株)	2,809,000	1,999	2,030	
飯野海運(株)	1,331,900	999	1,675	
東海旅客鉄道(株)	1,193	999	1,598	
三菱マテリアル(株)	2,676,000	1,499	1,495	
上記の他 29銘柄	38,748,412	10,384	11,030	
計	64,010,830	49,929	68,601	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計				
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,356	1,356		
その他(6銘柄)	1,388	1,391		
(外国出資証券)				
Advent Energy L.P.	248	200		
その他(2銘柄)	328	65		
計	3,322	3,013		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)	摘要		
敷金、保証金	291			
その他	5,436			
計	5,728			
合計	77,343			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計				
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計				
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
該当なし				
計				
その他の短期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
該当なし				
計				
合計				

引当金明細表
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	344	119	-	-	463	
退職給付引当金	25,089	279	3,266		21,543	
湯水準備引当金	1,399	756	-	-	2,155	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部（平成19年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明	
建設仮勘定	251,193	電気事業固定資産建設工事口	47,020
		電気事業固定資産建設準備口	201,087
		電気事業固定資産建設設備口	3,085
関係会社長期投資	106,808	株式	74,341
		主な投資先	
		J-Power Investment Netherlands B.V.	35,407
		J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.	20,106
		Thaioil Power Co.,Ltd.	3,466
		土佐発電(株)	2,475
		(株)ベイサイドエナジー	2,400
		出資金	372
		長期貸付金	31,916
		主な貸付先	
		(株)ベイサイドエナジー	6,952
		市原パワー(株)	4,972
		(株)グリーンパワー郡山布引	4,200
		美浜シーサイドパワー(株)	3,824
		日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	2,216
		雑口	178
現金及び預金	5,008	預金	5,007
		主な内訳	
		普通預金	4,988
		特定資金	19
		現金	0

科目	金額(百万円)	内容説明			
売掛金	41,661	他社販売電力料	33,850	主な相手先	
				中国電力(株)	8,219
				関西電力(株)	7,095
				九州電力(株)	4,750
				東京電力(株)	3,957
				中部電力(株)	2,903
				四国電力(株)	2,883
				沖縄電力(株)	1,109
				東北電力(株)	1,013
				北陸電力(株)	950
		北海道電力(株)	575		
		託送収益	4,828	主な相手先	
				東京電力(株)	1,435
				関西電力(株)	1,010
				四国電力(株)	915
				北海道電力(株)	503
				中部電力(株)	314
				中国電力(株)	300
				九州電力(株)	249
				東北電力(株)	94
				北陸電力(株)	3
		電気事業雑収益	41		
		附帯事業営業収益	2,940		
		(注) 他社販売電力料及び託送収益については、発生の翌月に回収されております。			
貯蔵品	18,439	石炭	12,269		
		燃料油	2,105		
		一般貯蔵品	4,064		

負債の部（平成19年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明	
社債	573,229	内債 535,229 外債 38,000	(1年以内に償還すべき金額を除いております。)
長期借入金	533,539	主な借入先 (株)みずほコーポレート銀行 76,447 日本生命保険相互会社 65,553 (株)三井住友銀行 58,000 農林中央金庫 54,120 (株)三菱東京UFJ銀行 49,876	(1年以内に返済すべき金額を除いております。)
1年以内に期限到来の固定負債	170,884	社債 38,384 長期借入金 132,499 長期未払債務 0	
コマーシャル・ペーパー	95,944	用途 償還期限	運転資金 平成19年6月7日
買掛金	3,713	燃料代 3,585 物品代 113 他社購入電力料 5 その他 8	主な相手先 三菱商事(株) 992 双日(株) 761 釧路コールマイン(株) 551
未払金	12,219	請負代 7,753 物品代 1,009 その他 3,457	主な相手先 五洋建設(株)・若築建設(株)共同企業体 2,274 東亜建設工業(株)・みらい建設工業(株)共同企業体 1,432 (株)JPハイテック・東洋建設(株)共同企業体 1,200 開発設計コンサルタント・東電設計設計共同企業体 676 (株)日立製作所 151 ジオテクノス(株) 100
未払費用	10,643	支払利息 3,858 給料手当 3,195 その他 3,589	

(3) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下の通りです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が言渡され、原告側は、判決を不服として、平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成18年7月6日、第一審同様被告側勝訴の判決が言渡されました。

控訴人67名は、平成18年7月19日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しましたが、平成19年2月22日、上告は棄却されました。

これにより、控訴人（原告）の請求を棄却する控訴審判決が確定しております。

大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、当社請求の共有地分割を認める判決が言渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴しましたが、平成18年3月31日、第一審通り当社請求の共有地分割を認める旨の判決が言渡されました。

控訴人2名は、平成18年4月11日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しましたが、平成18年10月12日、上告は棄却されました。

これにより、当社請求の共有地分割を認める旨の控訴審判決が確定しております。

大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴しましたが、平成19年1月12日、原告の訴えの取下げにより、本件訴訟は終結しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失登録の請求1件につき 10,500円(本体 10,000円) 請求に係る株券1枚につき 525円(本体 500円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、証券取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成18年5月30日
平成18年7月26日
平成19年1月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3
号(特定子会社の異動)の
規定に基づくもの | 平成19年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
平成17年6月29日提出の発行登録
書に係る訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
平成18年12月22日
平成19年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(普通社債)及びその添
付書類 | | | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出 |

なお、平成17年6月29日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書を、平成19年6月25日に関東財務局長に提出しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。
- (2) 重要な後発事象に、次期以降の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、次期以降の企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「スペイン国における風力事業会社の売却」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減価償却の方法を変更した。
- (2) 重要な後発事象に、次期以降の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。